

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東光株式会社

【英訳名】 TOKO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川津原茂

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地

【電話番号】 049(285)2511

【事務連絡者氏名】 取締役 水野雅文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地

【電話番号】 049(285)2511

【事務連絡者氏名】 取締役 水野雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	56,576	58,006	58,827	46,100	37,986
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,099	181	172	4,147	199
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,207	6,069	482	9,856	93
純資産額 (百万円)	37,908	33,380	31,413	19,196	19,720
総資産額 (百万円)	68,000	63,562	59,635	47,163	40,588
1株当たり純資産額 (円)	393.34	331.41	313.18	188.69	196.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	54.24	63.01	5.01	102.41	0.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.7	50.2	50.6	38.5	46.5
自己資本利益率 (%)	14.3	17.4	1.6	40.8	0.5
株価収益率 (倍)			45.67		154.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,880	2,630	2,592	2,002	169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,454	3,785	2,932	3,671	4,908
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,131	573	1,232	775	3,966
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,797	8,348	8,993	7,761	8,860
従業員数 (名)	13,347	15,203	15,999	13,185	11,680

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期、第66期、第68期において、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、さらに、第67期、第69期において、潜在株式は有するものの、希薄化効果を有していないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	50,722	45,401	46,311	35,342	30,187
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,682	73	747	3,719	45
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	959	5,648	209	8,769	541
資本金 (百万円)	16,446	16,446	16,446	16,446	16,446
発行済株式総数 (株)	97,540,646	97,540,646	97,540,646	97,540,646	97,540,646
純資産額 (百万円)	37,667	31,462	30,153	21,733	22,902
総資産額 (百万円)	65,665	57,550	54,493	47,100	40,850
1株当たり純資産額 (円)	391.03	326.52	312.67	225.21	237.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.96	58.65	2.18	91.11	5.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.96				
自己資本比率 (%)	57.4	54.6	55.2	46.0	55.9
自己資本利益率 (%)	2.6	16.3	0.7	33.9	2.4
株価収益率 (倍)	46.8				26.6
配当性向 (%)	20.1				
従業員数 (名)	911	903	869	836	562

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期、第67期、第68期においては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、さらに第69期において、潜在株式は有するものの、希薄化効果を有していないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和30年8月9日株式会社東光ラジオコイル研究所として設立されましたが、株式の額面金額を変更するため昭和25年3月20日設立の東栄工機株式会社(昭和36年4月1日、株式会社東光ラジオコイル研究所に商号変更)を形式上の存続会社とし、昭和37年4月7日に合併されました。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社であり、合併により消滅した株式会社東光ラジオコイル研究所(現・東光株式会社、昭和39年6月商号変更)のものであります。

- 昭和30年8月 資本金25万円で株式会社東光ラジオコイル研究所を東京都大田区に設立。
- 31年5月 世界初のトランジスタラジオ用IFT(中間周波変成器)10A型を開発。
- 32年10月 画期的IFT10F型を開発し、今日の基礎をつくる。
- 35年5月 埼玉工場(現・本社 埼玉県鶴ヶ島市)で操業開始。
- 37年10月 東京証券取引所第2部に上場。
- 38年8月 東光電子製造廠有限公司(香港 九龍地区)を設立(現・連結子会社)。
- 39年6月 東光株式会社(TOKO, INC.)に商号変更。
- 40年3月 TOKO AMERICA, INC.(シカゴ)を設立(現・連結子会社)。
- 44年5月 華成電子股? 有限公司(台湾)を合併により設立(現・連結子会社)。
- 45年4月 香港支店開設。
- 5月 東京証券取引所第1部に指定替え。
- 6月 玉川工場(埼玉県比企郡ときがわ町)が操業開始。
- 46年11月 TOKO ELECTRONIC GmbH(現・TOKO GERMANY GmbH シュツットガルト)を設立(現・連結子会社)。
- 47年5月 シンガポール支店開設。
- 平成3年2月 HUA SHIN ELECTRONIC PTE.LTD.(シンガポール)を設立(現・連結子会社)。
- 4月 汕頭経済特区華建電子有限公司(中国 広東省)を設立(現・連結子会社)。
- 4年2月 TOKO ELECTRONIC(SARAWAK)SDN. BHD.(マレーシア サラワク州)を設立(現・連結子会社)。
- 7年10月 VIET SHIANG ELECTRONICS CO.,LTD.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
- 12月 珠海市東光電子有限公司(中国 広東省)を設立(現・連結子会社)。
- 8年12月 SEOUL TOKO CO., LTD.(大韓民国 ソウル市)を設立(現・連結子会社)。
- 9年4月 東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司(中国 上海市)を設立(現・連結子会社)。
- 11年1月 館山デバイス株式会社(館山市)を設立。
- 12年9月 汕頭華鉅科技有限公司(中国 広東省)を設立(現・連結子会社)。
- 15年10月 偉金有限公司(香港 九龍地区)を設立。(現・連結子会社)。
- 11月 VIET HOA ELECTRONICS CO.,LTD.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
- 12月 HENG YU INTERNATIONAL CO.,LTD.(英国領 パージニア諸島)を設立(現・連結子会社)。
- 17年6月 TOKO SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)を設立(現・連結子会社)し、シンガポール支店より営業譲受。
- 8月 昇龍東光科技(深?)有限公司(中国 深? 市)を設立(現・連結子会社)。
- 18年4月 東光電子製造廠有限公司(香港 九龍地区)へ香港支店を営業譲渡。
- 10月 華龍東光科技(深?)有限公司を設立(中国 深? 市)を設立(現・連結子会社)。
- 21年4月 半導体事業を譲渡。

3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社及び関連会社の27社で構成され、コイル応用商品、固体商品の製造販売、半導体の販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

コイル応用商品部門

(主な商品)

コイル、インダクタ、各種モジュール等

<主な関係会社>

当社、東光電子製造廠有限公司、華成電子股? 有限公司

固体商品部門

(主な商品)

積層チップインダクタ、圧電セラミックス、誘電体フィルタ等

<主な関係会社>

当社、汕頭華鉅科技有限公司、TOKO ELECTRONIC(SARAWAK)SDN.BHD.

半導体部門

(主な商品)

ダイオード、バイポーラIC、CMOSIC

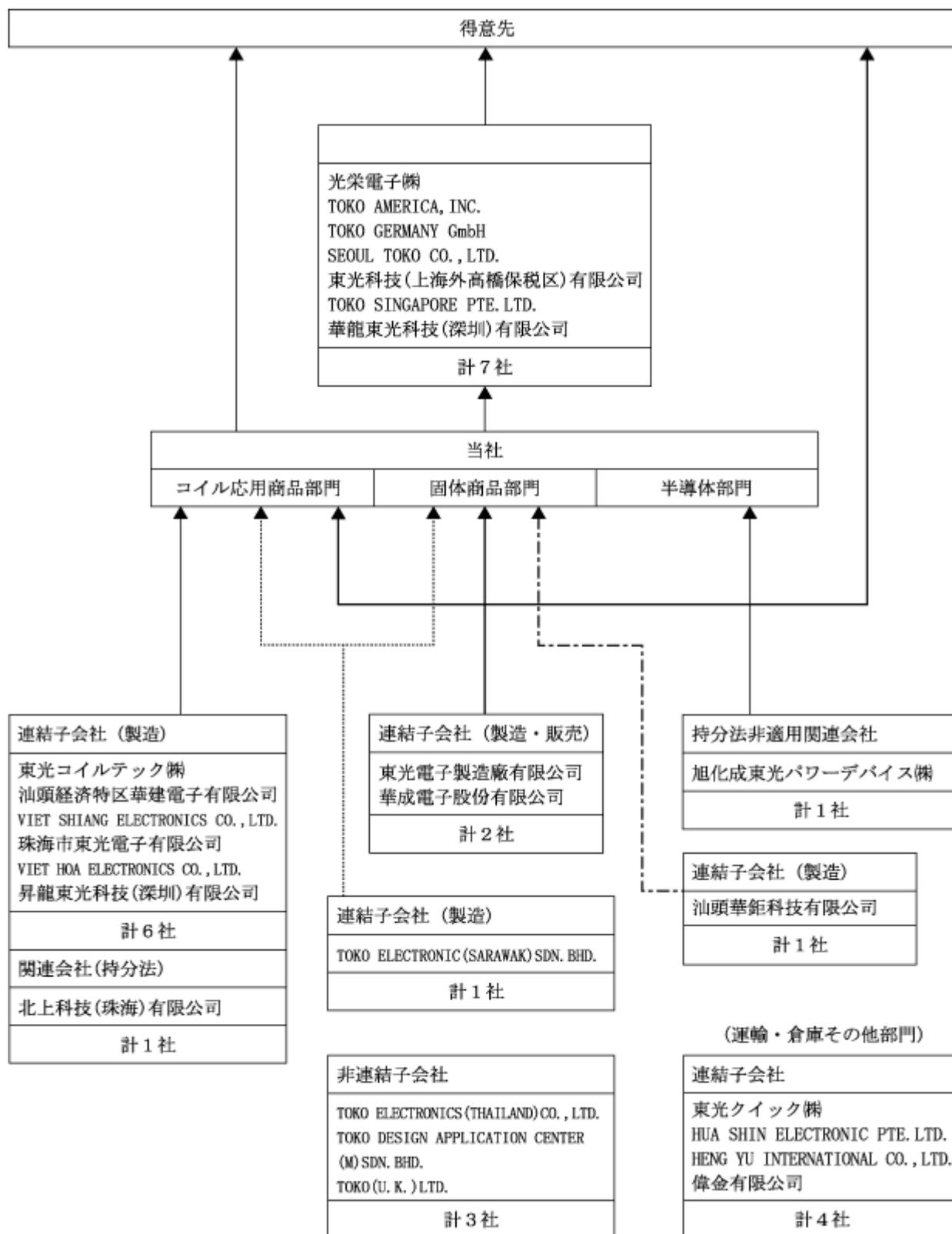
<主な関係会社>

当社、旭化成東光パワーデバイス(株)

(注) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前期末において当社の連結子会社であった館山デバイス株式会社は、平成21年4月1日付で 同社株式の80%を譲渡したため、連結の範囲から外れております。また、残りの20%についても、2年後の譲渡及び譲渡対価が確定していることから、持分法を適用して同社の損益を連結財務諸表に取り込んだ場合、利害関係者の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、同社は、譲渡と同時に名称を「旭化成東光パワーデバイス株式会社」に変更しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
東光コイルテック㈱	岩手県二戸市	30百万円	コイル応用商品	100	当社に商品を納入 役員の兼任2名	
光栄電子㈱	東京都大田区	90百万円	コイル応用商品 固体商品半導体	88.2	当社の商品を販売 役員の兼任1名	
東光クイック㈱	埼玉県 鶴ヶ島市	20百万円		100	保険代理店業 役員の兼任3名	
東光電子製造廠 有限公司	KOWLOON HONGKONG	HK\$ 259,795千	コイル応用商品 固体商品	100	当社に商品を納入 役員の兼任4名	(注) 2,5
TOKO AMERICA, INC.	CHICAGO U.S.A.	US\$ 12,223千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任3名	
華成電子股? 有限公司	TAOYUAN TAIWAN	NT\$ 459,900千	コイル応用商品 固体商品	85.7	当社に商品を納入 役員の兼任4名	(注) 2,5
TOKO GERMANY GmbH	STUTT GART GERMANY	D.M. 610千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任2名	
HUA SHIN ELECTRONIC PTE.LTD.	SERANGOON SINGAPORE	S\$ 15,729千		100 (100)	役員の兼任1名	
汕頭経済特区 華建電子有限公司	汕頭経済特区 広東省	HK\$ 103,835千	コイル応用商品	100 (71.4)	当社に商品を納入 役員の兼任1名	
TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN.BHD.	SARAWAK MALAYSIA	M\$ 76,000千	コイル応用商品 固体商品	100	当社に商品を納入 役員の兼任3名	(注) 2
VIET SHIANG ELECTRONICS CO.,LTD.	DONG NAI PROVINCE VIET NAM	US\$ 6,000千	コイル応用商品	100 (100)	当社に商品を納入	
SEOUL TOKO CO., LTD.	SEOUL KOREA	₩ 750,000千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任4名	
東光科技(上海外高橋 保税区)有限公司	外高橋保税区 上海市	US\$ 500千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任3名	
汕頭華鉅科技 有限公司	汕頭経済特区 広東省	US\$ 17,000千	固体商品	100 (50)	当社に商品を納入 役員の兼任2名	(注) 2
珠海市東光電子有限公司	珠海市 広東省	HK\$ 79,180千	コイル応用商品	100	当社に商品を納入 役員の兼任4名	
HENG YU INTERNATIONAL CO.,LTD.	TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS	US\$ 50千		100 (100)	当社に商品を納入	
VIET HOA ELECTRONICS CO.,LTD.	DANANG CITY VIET NAM	US\$ 10,000千	コイル応用商品	100 (51)	当社に商品を納入 役員の兼任1名	
TOKO SINGAPORE PTE.LTD.	SERANGOON SINGAPORE	S\$ 500千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任1名	(注) 2,5
昇龍東光科技(深?)有限公 司	深? 市 広東省	US\$ 5,250千	コイル応用商品	100	当社に商品を納入 役員の兼任4名	
偉金有限公司	KOWLOON HONGKONG	HK\$ 200千		100 (100)		
華龍東光科技(深?)有限公 司	深? 市 広東省	US\$ 119千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任3名	
(持分法適用関連会社) 北上科技(珠海)有限公司	珠海市 広東省	US\$ 3,886千	コイル応用商品	49.0	当社に商品を納入 役員の兼任3名	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 華成電子股? 有限公司(KS)、東光電子製造廠有限公司(HK)、TOKO SINGAPORE PTE.LTD.(SP)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	KS	HK	SP	(百万円)
(1)売上高	10,704	19,420	4,196	
(2)経常利益又は 経常損失()	378	210	25	
(3)当期純利益又は 当期純損失()	206	206	26	
(4)純資産額	5,574	2,838	34	
(5)総資産額	7,186	6,268	1,014	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門	従業員数(名)
コイル応用商品部門	10,457
固体商品部門	652
販売管理共通部門	571
合計	11,680

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数が前期末に比べ1,505名減少しているが、主な理由は、生産減少による人員削減、早期希望退職の実施および平成21年4月1日付で行われた半導体事業の譲渡に伴う移籍であります。なお、前期末の半導体部門の人員は366名であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
562	38.3	15.2	5,145

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託・パートを除いている。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数が当期において274名減少しておりますが、主な理由は、早期希望退職の実施および平成21年4月1日付で行われた半導体事業の譲渡に伴う移籍であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、東光労働組合が組織(組合員数 519人)されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。また、海外連結子会社の一部に組合が組織されております。

労使関係について、現在のところ特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の事業環境は、問題が表面化し危機的な状況にある国が一部にあるものの、各国の経済政策による効果が持続し、やや鈍化しながらも回復傾向が維持されました。中でもアジアにおいて、中国・インドが強い成長を維持し、その他のアジア諸国もこれに牽引される形で輸出が堅調に推移、回復傾向が維持されています。

当グループの属する電子機器市場においては、ノートパソコンは引き続き強い成長を維持し、携帯電話はスマートフォン市場の活性化により高級機の回復がみられました。また、既存のAV市場でも一部で回復基調が強くなっている機器が見受けられ、自動車市場においても部分的ではありますが回復傾向が見られるようになってきています。

このような状況のもとで当グループは携帯電話、ゲーム機、ノートパソコン、デジタルラジオ、液晶テレビ等の市場に積極的な販売活動を行い、メタルアロイパワーインダクタ、積層チップパワーインダクタ、ケーブルモデム用ダイプレクサ、無接点電力伝送ユニット、デジタルラジオ用モジュール等の商品を中心に顧客からも高い評価を得ることができましたが、2008年後半の世界的金融危機の影響により需要が回復してこなかったことや為替の影響を受けて、連結売上高は37,986百万円、前期比で18%の減収となりました。

利益面につきましては、売上高は減少したものの、事業構造改善や原価低減活動により、連結営業利益は396百万円(前期は3,603百万円の損失)、連結経常損失は199百万円(前期は4,147百万円の損失)となりました。また、事業譲渡対価精算益407百万円、固定資産売却益294百万円を計上したこと等により、連結当期純利益は93百万円(前期は9,856百万円の損失)となりました。

部門別営業の概況は次の通りです。

1 コイル応用商品部門

コイル応用商品部門は、コイル、インダクタ、各種モジュール等で構成されており、主として民生用の音響映像機器市場及び情報通信機器市場、ゲーム機器市場に使用されています。メタルアロイパワーインダクタやデジタルラジオ向けモジュール等の売上が伸張したものの、世界的な景気後退の影響から既存のパワーインダクタや液晶バックライト向けトランス等の他商品が減少し、売上高は24,930百万円と前期比17%の減収となりました。

2 固体商品部門

固体商品部門は、積層チップインダクタ、圧電セラミックス、誘電体フィルタ等で構成されており、主として民生用の音響映像機器市場及び情報通信機器市場に使用されています。携帯電話向けに積層チップパワーインダクタが増加しておりますが、積層チップインダクタ等の他商品が減少し、売上高は3,452百万円と前期比22%の減収となりました。

3 半導体部門

半導体部門はダイオード等のディスクリート、バイポーラIC、CMOS ICなどで構成されており、主として民生用の音響映像機器及び情報通信機器に使用されています。パソコン向け白色LEDドライバICが増加したものの他商品が全般的に減少し、売上高は9,604百万円と前期比17%の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

1 日本

日本は、デジタルラジオ向けモジュールの売上が増加したものの、携帯電話向け商品の納入地変更等の影響を受けて売上高は前期比1,944百万円減の15,966百万円となりました。営業利益は、前期比4,257百万円増の24百万円の損失となりました。

2 アジア

アジアも、デジタルラジオ向けモジュールやノートパソコン向けのメタルアロイパワーインダクタの売上が増加しましたが、ゲーム機向けの商品の売上を筆頭に他商品が減少し、売上高は前期比6,239百万円減の19,364百万円となりました。営業利益は、前期比60百万円増の410百万円となりました。

3 北米

北米も、デジタルラジオ向けモジュールの売上が増加しましたが、他商品の売上が減少し、売上高は前期比226百万円減の1,254百万円となりました。営業利益は、前期比113百万円増の100百万円となりました。

4 欧州

欧州はデジタルラジオ向けモジュールの売上が拡大し、売上高は前期比296百万円増の1,401百万円となりました。営業利益は、前期比0百万円増の24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、8,860百万円と前期比1,099百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加1,443百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が402百万円、減価償却費が1,994百万円、仕入債務の増加1,723百万円等により、169百万円の収入(前期比1,832百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社売却による収入が6,205百万円、有形固定資産の取得による支出が1,867百万円等により、4,908百万円の収入(前期比8,579百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長・短期借入金の増減等により、3,966百万円の支出(前期比4,741百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	金額(百万円)	前期比(%)
コイル応用商品部門	24,180	19.9
固体商品部門	3,338	26.0
半導体部門	-	100.0
合計	27,518	40.5

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 平成21年4月1日付で半導体事業を譲渡し、製造から撤退したことに伴い、当連結会計年度より半導体部門の生産高が発生しておりません。その為、合計では前期比で大幅な減少となっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
コイル応用商品部門	27,116	4.2	4,755	85.1
固体商品部門	3,567	12.7	393	41.5
半導体部門	10,004	11.1	824	94.2
合計	40,688	6.8	5,973	82.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	金額(百万円)	前期比(%)
コイル応用商品部門	24,930	17.1
固体商品部門	3,452	22.0
半導体部門	9,604	17.2
合計	37,986	17.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略と課題

1．環境に柔軟に対応できる強い利益体質の実現

～人材開発の強化・高度化による、グローバルなフィールドで自己実現できる人材の育成～

部門・全社教育プログラムの連携強化、人事交流による人材育成の実践

技能伝承、生産現場教育プログラムの強化

～ グローバル ローコスト オペレーションの推進 ～

グローバルに展開したビジネス活動の全体最適化を実現（生産工場の再編）

構造改革と徹底したコスト低減につながる「品質革新」活動の実践

機械化の推進、事務生産性の効率化

～ 重要地域への体制強化 ～

中国、台湾及び欧州地区への戦略的拡販体制の強化推進

～ 東光ブランドとお取引先との信頼関係の更なる強化 ～

顧客ニーズへの柔軟な対応の徹底

企業価値の維持向上を目指したBCP(事業継続計画)、危機管理体制の構築

～ 配当、戦略的研究開発・設備投資を可能とする財務体質の強化 ～

収益力強化、在庫低減、設備稼働率向上など資産効率化の追求による

キャッシュ・フローの改善

経営資源の集中による収支改善

間接機能のスリム化

2．公正で透明な経営を実践する

～ 法と社会規範の遵守 ～

C S R活動を継続的に推進する事により、社会と調和する良識を持った事業活動を行う

情報の共有化・見える化の推進

3．技術を重視し、「技術の東光」を深化させる

～ 一步先行く技術・機能・商品の創出 ～

技術の東光らしいものづくりと提案型ビジネスの実践

コア技術を深耕し、他社に先行した差別化した商品を生み出す

技術の深化を可能とする協業関係の模索

(2)会社の支配に関する基本方針

・基本方針の内容

当社は、株主の皆様への利益還元の根底は、当社とお客様との深い信頼関係に基づいたビジネスから生まれると考えております。この信頼関係は、お客様が希望される製品・サービスを永年にわたりの確に提供することにより確立されるものであり、お客様と詳細な技術仕様を「すり合わせて」個々の製品をより満足度の高い製品に仕上げ、供給することにより初めて達成されるものであります。このようなビジネスは当社とお客様双方の重要技術をやりとりしながら初めて実現可能となります。近年におけるＩＣ技術の進歩と大規模化により、同じＩＣを使った機器は基本性能・機能が似かよってきますので、当社のお客様である機器メーカーは他社と差別化を図るために各社各様の機能、デザインで特色ある機器の設計を目指しておりますが、当社が供給する受動部品を主体とする部品やモジュールなどの製品が、この特色を出すための大きな要素となっております。また、当社のコア技術はコイル・インダクタなどの電磁部品技術、電子セラミック技術とそれらをモジュール化するユニット技術から成り立っており、事業領域を「電源系と高周波系」の分野に集中し、コア技術の融合とシナジーを高める経営を実践して参ります。

当社はこのような部品メーカーとして、昭和30年の創業以来半世紀以上にわたりビジネスを展開し、平成20年度から進めてきた諸施策による利益体質の強化、一歩先行く商品開発とコスト構造改革の実践、およびお客様との信頼関係を継続して参りたいと思っております。

当社は、このように中長期的な視点から企業価値や株主共同の利益の最大化を追求しており、そのためには、濫用的な買収等を未然に防ぎ、中長期的な観点から安定的な経営を行うことが必要であると考えております。

・基本方針に照らして不適切な者によって財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を受け入れるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様にご委ねされるべきものであると考えております。しかしながら大規模買付行為が行われようとする場合に、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断を適切に行うためには、当社取締役会により、株主の皆様にご当該大規模買付行為にかかる十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の導入を決定し、平成22年6月29日開催の第69期定時株主総会において承認を得ました。

この買収防衛策の内容はインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toko.co.jp/investors/jp/pdf/indication/100525baisyuubouei.pdf>）に掲載しております。

・大規模買付ルール

a．情報の提供

大規模買付ルールとは、大規模買付者があらかじめ当社取締役会に対して必要かつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後にはじめて大規模買付行為を開始するというものです。

具体的には、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、提案する大規模買付行為の概要等を明示していただきます。当社は、この意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合には、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報を提供していただくことがあります。大規模買付情報の項目の一部は以下のとおりです。また、大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

大規模買付者およびそのグループの概要（グループ外の協力者がある場合は当該協力者の概要）

大規模買付行為の目的、方法および内容

買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

大規模買付行為完了後に意図する当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策および資産活用策等

大規模買付行為完了後に意図する当社および当社グループの企業価値を向上させるための施策および当該施策が当社および当社グループの企業価値を向上させることの根拠

当社および当社グループの従業員、取引先、顧客、地域社会その他の利害関係者と当社および当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無およびその内容

b．取締役会による評価期間

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価検討の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し大規模買付情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は、後述する特別委員会の勧告を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、開示します。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

． 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

a． 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社株主共同の利益および当社企業価値を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で当社取締役会が最も相当と認められるものを選択することとなります。当社取締役会が具体的な対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合の概要は（資料1）に記載のとおりですが、実際に新株予約権の無償割当てを行う場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件（大規模買付者を含む特定株主グループに属する者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等（以下、「非適格者」といいます。）は当該新株予約権を行使できないものとする等）および当社が非適格者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項を設けることがあります。

b． 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買収提案に対する反対意見の表明、代替案の提示、当社株主の皆様への説得等を行う可能性はあるものの、原則として当該大規模買付行為に対する上記の対抗措置はとりません。大規模買付者の買収提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買収提案の内容およびそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社株主共同の利益または当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は当社株主共同の利益または当社企業価値を守るために適切と判断した措置を講じることがあります。具体的には、下記のいずれかに該当すると認められる場合には、大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的であると判断される場合

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的であると判断される場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的があると判断される場合

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高額配当をさせるかあるいは一時的な高額配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けを目的としていると判断される場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付条件（買取対価の金額、種類、内容、時期、方法、違法性の有無、実現可能性を含むがこれらに限らない。）が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切なものであると合理的な根拠をもって判断される場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）など当社株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあると判断される場合

大規模買付者による支配権取得により、当社の株主、従業員、取引先その他の利害関係者の利益を含む当社株主の共同の利益または当社企業価値を著しく害するおそれが予想されたり、当社株主の共同の利益または当社企業価値の維持および向上を妨げるおそれがあると合理的な根拠をもって判断される場合

大規模買付者が支配権を獲得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を獲得しない場合の当社の企業価値と比べて明らかに劣後すると判断される場合

- ・当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記の買収防衛策において、大規模買付者が必要情報を提供しない場合や当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間を与えない場合など買収防衛策で定めたルールを遵守しない場合、またはルールを遵守した場合であっても当社株主の共同の利益または企業価値を著しく損なうと判断される場合にのみ対抗措置を講じることがあるとしております。

- ・当該取組みが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社取締役会の判断の合理性、公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置を講じるか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重することとしております。

なお、特別委員会の委員は3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者等の中から選任されるものとします。特別委員会の委員には、学識経験者1名、社外監査役1名および弁護士1名の合計3名がそれぞれ就任いたしました。現時点において就任している特別委員会委員は（資料2）のとおりです。

(資料1)

「新株予約権無償割当の概要」

1. 新株予約権無償割当の対象となる株主およびその割当方法

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割り当てる。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は当社取締役会において決定する。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、100,000,000個を上限として、取締役会が定める数とする。当社取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがある。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1円以上で当社取締役会が定める額とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

6. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の割当てがその効力を生ずる日、行使期間、行使条件（非適格者は、当該新株予約権を行使できないものとする等）、その他必要な事項については、当社取締役会にて別途定めるものとする。

7. 取得条項

非適格者以外の新株予約権についてのみ、新株予約権1個につき当社普通株式1株から3株の交付をすることを条件に新株予約権を取得する内容の取得条項を付すことがあるものとする。

(資料2)

「特別委員会の構成員の略歴」

前田 久明(昭和15年7月24日生)

昭和56年4月 東京大学教授

平成13年4月 日本大学教授

平成13年5月 東京大学名誉教授(現)

平成14年1月 米国電気学会フェロー(現)

平成14年4月 米国機械学会フェロー(現)

平成15年6月 当社社外取締役

平成17年4月 文教大学理事(現)

平成20年6月 当社相談役(現)

平成22年4月 日本大学客員教授(現)

丸山 栄作(昭和28年7月9日生)

平成9年4月 第一生命保険相互会社 大阪業務推進部長

平成11年4月 同社業務部長

平成13年7月 同社取締役業務部長

平成14年4月 同社取締役東日本営業本部長

平成16年4月 同社常務取締役東日本営業本部長

平成16年7月 同社常務執行役員東日本営業本部長

平成17年4月 同社常務執行役員

平成20年6月 当社社外監査役(現)

平成21年6月 日本物産株式会社代表取締役社長(現)

鳥飼 重和(昭和22年3月12日生)

平成2年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)

平成6年4月 鳥飼総合法律事務所代表(現)

平成19年12月 日本内部統制研究学会常務理事(現)

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)経済状況の変化

当グループの事業活動は国内、欧米、及びアジア諸国に亘っており、平成22年3月期における連結売上高の海外売上高比率は70.9%となっております。そのため、各市場における景気の悪化や、それに伴う需要の低下は当グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2)消費動向の変化

当グループは主にAV、車載電装、無線通信、情報、産業分野向けの電子部品を電気機器メーカーに納入しております。そのため、デジタル家電やPC、携帯電話等の消費動向に大きく左右される傾向にあり、これらの消費動向に変化を与える事象の発生は当グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動の影響

当グループの輸出入取引は主に米ドルにて行われております。そのため、事前に予想される為替変動リスクについては為替予約によりヘッジをしております。しかしながらこれは全ての為替リスクを回避するものではありません。また、当グループの海外における売上、費用、資産等は現地通貨のため当社作成の連結財務諸表は為替変動による影響を受けます。

(4)新商品開発

当グループが属する電子業界は、技術革新により市場環境が常に変化しております。当グループでは、経営資源を「電源系」と「高周波信号系」の研究開発に集中し、AV、車載電装、無線通信、情報、産業分野向けに競争力のある新商品を継続して創出することを目指しております。しかし、顧客ニーズに対応した新商品の開発が遅れたり、継続して創出できなかった場合には、今後の成長と収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格競争の激化による影響

電子業界における価格競争は激しく、市場における販売価格は下落の傾向にあります。生産革新や販売・管理機能の効率化によるコストの低減に努めておりますが、競合製品の出現や景気の後退により需要が急激に減少した場合には予想を超える価格の下落が起き、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6)海外生産における潜在リスク

当グループの主力商品であるコイル応用商品、固体商品は中国及び東南アジア諸国における生産比率が非常に高くなっております。そのため、生産地国における政治・法制度の変化や経済状況の悪化、または労働力不足やストライキの発生などといった様々なリスクが内在しております。

(7)天災・紛争等のリスク

大地震等の災害や紛争・内乱、または疫病等により社会的混乱が発生した場合には生産・販売が滞り、当グループの業績・財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当グループは、前連結会計年度において、大幅な売上高の減少、重要な営業損失（連結営業損失3,603百万円）を計上し、金融機関からの借入金の一部について財務制限条項に抵触したものがあつたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在してつりました。

この状況に対して当グループでは、2009年4月1日付けで半導体事業を譲渡し、その譲渡対価が入金されたことによる財務の改善に加え、早期希望退職の実施や本社を含む国内外事業所の再編など事業構造改善を実施いたしました。受注状況についても回復基調であり、営業利益については会社計画を上回る達成状況となりました。また、長期シンジケートローンの契約内容の Amend を実施し、当期連結営業利益を計上したことより、2010年3月期連結会計年度末時点では、財務制限条項に抵触している借入金はありません。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断いたします。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名：東光株式会社

相手方の名称：Chilisin Electronic Corp.

契約内容：生産委託及び購入に関する契約

契約期間：平成21年11月11日～平成24年11月10日

6【研究開発活動】

当グループは、「独創的な技術力と商品開発力により多様化するニーズに最適な商品を提供することを通じて社会に貢献する」という経営基本方針の基に商品開発を展開しており、デジタルAV機器、移動体通信機器、情報通信機器及びオートモーティブ機器を主な市場として、「技術の東光」らしい商品の創出を進めて参ります。

コイル応用商品の巻線技術、固体商品の電子セラミクス技術、ユニット商品のサブアSEMBル技術など各コア技術において、常に技術革新と共に融合を図り、Power & RF の事業領域で世界No.1のプレイヤーを目指しております。Power商品においては、地球環境改善のための省エネルギー、省資源に寄与すべく更なる小型化、高効率化に努め、コイル応用・ユニットの商品系列の充実とともに独自商品の開発を進めて参ります。RF商品においても有線・無線の高速伝送、高周波化に向けた技術開発を進めており、設計技術・シミュレーション技術を活用しながら商品を拡充して参ります。

今後とも当社は、変動する時代の流れ、地球環境、そして社会のニーズを的確に把握すると共に更なるコア技術の蓄積に努め、常に時代を先取りした電子部品を追い続けて参ります。

当連結会計年度の研究開発費は1,270百万円であり、主な事業部門別の開発状況は以下のとおりです。

(1)コイル応用商品部門

Power商品は、DC/DCコンバータ向けに更なる商品拡充を図ります。まず、携帯電話やスマートフォン等の小型携帯機器向けとしましては、金属磁性材使用による高電流化と平角線を用いた低直流抵抗化を実現した2520サイズ/高さ 1.2mm max.のDFE252012Cを開発しました。ノートパソコン関連向けとしましては、従来からあるFDシリーズと、より高効率を実現できる新磁性材を使用したFCUシリーズを展開して参ります。そして、液晶テレビ関連向けとしましては、独自のEEコア、平角線を使用したDEMシリーズの7～10mm角品や、更に廉価版としてDGシリーズを拡充して参ります。またトランス関連では、インバーターで培った高耐圧巻線技術を活用し、イオン発生トランス等の新ジャンルへの商品開発を進めて参ります。

RF商品は、宅内同軸ケーブルを利用した高速ホームネットワーク技術c.LINK(MoCA)の普及に合わせて、1GHz帯域を越えた高周波対応のダイプレクサ商品を開発して参ります。既存のダイプレクサ商品はバルーン内蔵、c.LINK対応フィルタ内蔵、面実装化など、付加価値の高い商品の開発と拡充を図って参ります。

カーオーディオ市場向けとしましては、デジタルアンプ用50W商品のHEAWタイプと25W商品のHEAWSタイプを量産開始いたします。また、車載電装市場向けパーキングセンサ用では、樹脂成型、レーザー溶接を取入れ高信頼性を実現した商品を展開しております。これら先端技術を採用した可変トランスFSDVタイプは既に量産しておりますが、今後更なる薄型化と小型化を狙った商品企画を進めて参ります。タイヤ空気圧センサ用のLFアンテナは、業界最小クラスのSA3M08タイプの量産を開始しました。またスマートエントリー用としましては3軸一体商品のSA3D14を量産しており、業界で高いシェアを得ております。

車載関連モジュールでは、OEMラジオメーカー向けとして北米衛星ラジオ受信機モジュールの量産をしております。また地上波デジタルラジオ受信デコーダの次世代データ放送対応モジュールの開発及び拡販に取り組んでおります。

昨今各種機器に無接点化の気運が広がりつつある無接点充電台は、国内コードレス電話ファックス市場で好評を頂いており、累積販売台数で1,260万台を達成する事が出来ました。また、アミューズメント向けとして伝送電力を1.5Wまで増加させ、独自の認証方式を採用した製品を商品化し、販売を開始いたしました。さらに、急速充電技術、データ伝送、ID認識等の機能拡大を目指した開発を行い、携帯機器市場への展開としてPowerの充実を図って参ります。

また同市場向けとして、当社独自の小型アンテナと組み合わせた近距離通信向け超小型モジュールは、2010年度量産化に向けた開発を開始しております。

(2) 固体商品部門

積層商品は、積層パワーインダクタの小型、低背化対応として、2012サイズt0.55mm max品で0.47~1.0 μ H品番と1608サイズで0.22~1.0 μ H品番を開発し、本年7月から量産供給を開始する予定です。また2012サイズでは高L化への対応として、MDT2012-CHMシリーズ(3.3 μ H、4.7 μ H)の開発を完了しました。

0603サイズnHインダクタは、既存LLV0603シリーズの狭公差化(± 0.2 nH)、高Q化を図ったLLS0603シリーズを開発するとともに、更なる狭公差化(± 0.1 nH)品番によるシリーズを拡充して参ります。

誘電体フィルタは、WiMAX、携帯基地局対応商品の拡充に加えてFWA等の高周波通信機器に向けた面実装対応導波管フィルタの対応も進めております。また誘電体アンテナは、GPS市場向け小型品、低背品の開発による品揃えの拡充を図って参ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

また、以下の見積りについては、連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えております。

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

固定資産の減損

固定資産に属する有形固定資産等には減損会計を適用しております。故に、必要に応じて算出した将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合は、適正価額まで減損処理を行っております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得を検討する事によって回収可能性のある金額を検証しており、繰延税金資産の全部又は一部が将来実現困難と判断された場合は、相応の評価性引当金を計上しております。これは財務諸表上、法人税等調整額として表示され、当期純利益を減額させる事となります。

退職給付

退職給付費用及び退職給付債務の算出にあたって、割引率・期待運用収益率・昇給率・退職率等を過年度実績を基に見込み設定しており、実際との差額については、数理計算上の差異として翌期以降、期間按分償却しております。よって、当該見込みが実態と大きく乖離した場合は、翌期以降の退職給付費用に影響を与える事となります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期比17.6%減の37,986百万円となりました。当社は携帯電話、ゲーム機、ノートパソコン、デジタルラジオ、液晶TV等の市場に積極的な販売活動を行い、メタルアロイパワーインダクタ、積層チップパワーインダクタ、ケーブルモデム用ダイプレクサ、無接点電力伝送ユニット、デジタルラジオ用モジュール等の商品を中心に顧客からも高い評価を得ることができましたが、2008年後半の世界的金融危機の影響により需要が回復してこなかったことや為替の影響を受けて、既存のコイル・半導体商品の売上が大きく減少しました。

(営業利益)

営業利益は、売上高減少の影響が大きいものの、事業構造改善や原価低減活動等により、前期比3,999百万円増加の396百万円の利益となりました。

(経常利益)

経常利益は、売上高の減少や為替差損の発生等により前期比3,947百万円増加の199百万円の損失となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、事業譲渡対価精算益や固定資産売却益等により、93百万円の利益となりました。前期比では9,950百万円の増加となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度においては、半導体の事業譲渡や事業構造改善の効果が表れ、財政状態は前期末より改善しております。

総資産は、棚卸資産や有形固定資産の減少等により、40,588百万円と前期末比6,575百万円(13.9%)の減少となりました。

負債の合計は、借入金・退職給付引当金の減少等により、20,867百万円と前期末比7,099百万円(25.4%)の減少となりました。

純資産の合計は、利益剰余金の増加や有価証券評価差額金の変動等で、19,720百万円と前期末比524百万円(2.7%)の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、8,860百万円と前期比1,099百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加1,443百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が402百万円、減価償却費が1,994百万円、仕入債務の増加1,723百万円等により、169百万円の収入(前期比1,832百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社売却による収入が6,205百万円、有形固定資産の取得による支出が1,867百万円等により、4,908百万円の収入(前期比8,579百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長・短期借入金の増減等により、3,966百万円の支出(前期比4,741百万円の減少)となりました。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当グループは、前連結会計年度において、大幅な売上高の減少、重要な営業損失(連結営業損失3,603百万円)を計上し、金融機関からの借入金の一部について財務制限条項に抵触したものがあため、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりました。

この状況に対して当グループでは、2009年4月1日付けで半導体事業を譲渡し、その譲渡対価が入金されたことによる財務の改善に加え、早期希望退職の実施や本社を含む国内外事業所の再編など事業構造改善を実施いたしました。受注状況についても回復基調であり、営業利益については会社計画を上回る達成状況となりました。また、長期シンジケートローンの契約内容のアmendを実施し、当期連結営業利益を計上したことより、2010年3月期連結会計年度末時点では、財務制限条項に抵触している借入金はありません。これにより、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,332百万円で、新商品の開発や生産能力増強、設備更新投資を目的に実施してまいりました。

事業部門別の内訳は次の通りであります。

事業部門	当連結会計年度(百万円)
コイル応用商品部門	546
固体商品部門	714
全社(共通)	71
合計	1,332

コイル応用商品部門においては、珠海市東光電子有限公司や東光電子製造廠有限公司における生産能力の維持を目的に投資しました。

固体商品においては、汕頭華鉅科技有限公司における生産能力の増強を中心に投資しました。

また所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下の通りである。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (埼玉県 鶴ヶ島市)	コイル応用 商品部門 固体商品部門 販売管理部門 開発部門	事務建物 工場建物 生産設備	956	431	23 (30,371)	254	2	1,668	529
玉川工場 (埼玉県 ときがわ町)	固体商品部門 開発部門	事務建物 工場建物 生産設備	393	0	16 (16,621)	0	-	410	-
外注貸与	製造委託	工場建物 生産設備	955	440	1,063 (77,776)	69	-	2,530	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 リース契約による主な賃借設備は次の通りである。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	名称	契約期間 (年)	支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
外注貸与	固体商品部門	積層チップインダクタ 製造設備	7	166	-

3 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 海外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
TOKO ELECTRONIC (SARAWAK) SDN. BHD. (SARAWAK MALAYSIA)	コイル応用 商品部門 固体商品部 門	工場建物及 び生産設備	193	514	9 (86,760)	47	764	1,492
汕頭経済特区 華建電子有限公司 (中国 広東省)	コイル応用 商品部門	工場建物及 び生産設備	159	823	54 (8,621)	35	1,071	2,260
汕頭華鉅科技 有限公司 (中国 広東省)	固体商品部 門	工場建物及 び生産設備	530	585	11 (11,110)	99	1,226	528
珠海市東光電子 有限公司 (中国 広東省)	コイル応用 商品部門	工場建物及 び生産設備	424	1,342	36 (66,667)	85	1,890	1,795

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当グループの設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

次期の設備投資計画(設備の新設、拡充、改修等)は、2,300百万円であり、事業部門別の内訳は次の通りであります。

事業部門	平成22年3月末現在 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コイル応用商品部門	1,700	新商品生産設備、新商品開発設備	自己資金及び借入金
固体商品部門	400	新商品生産設備、新商品開発設備	自己資金及び借入金
全社(共通)	200	新商品開発関連投資	自己資金及び借入金
合計	2,300		

(注) 金額には消費税等を含まない。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,540,646	97,540,646	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	97,540,646	97,540,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条及び第238条並びに第239条の規定、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	618	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	618,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	384	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 384 資本組入額 192	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。 その他の条件については、当社と対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	101	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	101,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	387	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 387 資本組入額 194	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。 その他の条件については、当社と対象取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 8月31日		97,540,646		16,446	3,634	13,500

(注) 1 資本準備金の減少は、欠損のてん補及び会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものである。

2 平成22年 6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を9,350百万円減少し、うち8,437百万円を欠損填補することを決議している。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年 3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	33	49	118	87	5	14,909	15,202	
所有株式数 (単元)	16	29,449	2,925	11,318	8,066	11	44,972	96,757	783,646
所有株式数 の割合(%)	0.02	30.44	3.02	11.70	8.34	0.01	46.47	100.00	

(注) 自己株式1,328,740株は「個人その他」に1,328単元及び「単元未満株式の状況」に740株を含め、株主数は1名として記載している。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区 常盤7丁目4番1号	4,119	4.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,033	4.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,017	4.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,576	3.7
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,748	2.8
エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,833	1.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	1,799	1.8
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA, CA 90401 U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,703	1.7
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	1,674	1.7
T D K株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,473	1.5
計		26,976	27.7

(注) 1 信託銀行の所有株式数には信託業務に係る株式を次の通り含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,033 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,017 千株

(注) 2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更している。

(注) 3 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書(変更報告書)が平成22年5月31日付で提出されているが、当社として期末における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	818	0.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,106	3.2
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	189	0.2
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	159	0.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,429,000	95,429	同上
単元未満株式	普通株式 783,646		同上
発行済株式総数	97,540,646		
総株主の議決権		95,429	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式740株が含まれている。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東光株式会社	埼玉県鶴ヶ島市 大字五味ヶ谷18番地	1,328,000		1,328,000	1.4
計		1,328,000		1,328,000	1.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 183名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,397	2,551,642
当期間における取得自己株式	2,539	441,134

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,328,740		1,331,279	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績を勘案し、企業体質の強化と収益力確保のため、内部留保の充実に努めつつ、かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当社及び当社グループの財政状態を勘案して、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や収益力確保のために必要な研究開発投資及び設備投資に活用していく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	480	487	501	253	186
最低(円)	282	248	131	81	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	141	133	119	134	153	156
最低(円)	123	86	88	112	115	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		川津原 茂	昭和27年2月14日生	昭和50年4月 平成8年11月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 ソウル東光代表理事 営業本部第一営業部長 営業センター副センター長 営業センター長 取締役 代表取締役社長(現)	(注)2	82
代表取締役専務		米良 和廣	昭和23年1月26日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 コイル応用事業本部コイル事業部品 質保証部長 コイル応用事業本部開発1部長 コイル応用事業センター 副センター長 コイル応用事業センター長 取締役 代表取締役専務(現)	(注)2	49
常務取締役	管理 センター 担当	小田 和良	昭和25年6月24日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成14年10月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 営業本部第二営業部長 営業本部首都圏営業部長 人事・総務センター長 取締役 常務取締役(現)	(注)2	29
取締役	業務 センター 担当	桑島 孝	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年7月 平成20年6月	当社入社 欧州全域現地統括 営業本部副本部長 半導体事業センター副センター長 半導体事業センター長 執行役員半導体事業センター長 取締役(現)	(注)2	25
取締役	経理 センター 担当	水野 雅文	昭和29年10月10日生	昭和52年4月 昭和57年2月 平成12年7月 平成14年5月 平成16年4月 平成18年7月 平成20年6月	当社入社 シンガポール東光経理担当 管理本部経理部副部長 経理センター経理部長 経理センター長 執行役員経理センター長 取締役(現)	(注)2	20
取締役		北條 実	昭和26年2月5日生	昭和53年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成20年6月	当社入社 業務監査室長 経理センター事業企画部長 経営企画部副部長 理事経営企画部副部長 取締役(現)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴村 純一	昭和28年7月5日生	平成6年7月 ㈱あさひ銀行三河島支店長 平成8年5月 同新所沢支店長 平成10年11月 同秩父支店長 平成13年7月 同越谷支店長 平成15年10月 ㈱埼玉りそな銀行内部監査部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	18
常勤監査役		福田 徹	昭和31年6月13日生	平成7年7月 ㈱第一勧業銀行国際審査部 調査役 平成7年9月 同ジャカルタ駐在員事務所所長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 国際審査部審査役 平成17年10月 同業務監査部次長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	18
監査役		丸山 栄作	昭和28年7月9日生	平成9年4月 第一生命保険相互会社大阪業務推進 部長 平成11年4月 同業務部長 平成13年7月 同取締役業務部長 平成14年4月 同取締役東日本営業本部長 平成16年4月 同常務取締役東日本営業本部長 平成16年7月 同常務執行役員東日本営業本部長 平成17年4月 同常務執行役員 平成20年6月 当社監査役(現) 平成21年6月 日本物産株式会社 代表取締役社長(現)	(注)4	
計						266

(注) 1 常勤監査役鈴村純一氏、常勤監査役福田徹氏及び監査役丸山栄作氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、会社法上の「監査役会設置会社」であります。

当社は、取締役会を経営上の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。当社の取締役会は、取締役6名と社外監査役3名で構成され、毎月1回の定例開催と機動的な臨時開催により、重要事項を付議し、十分な討議を行った上で決議を行っています。

また、全取締役、全執行役員および全常勤監査役が出席し、意見交換や経営上の重要事項を協議する経営懇談会を月2回程度開催しているほか、執行のスピード化のために取締役社長を除く取締役および執行役員で構成される任意の経営戦略室を必要に応じて開催し、重要な経営課題の取締役社長への提言事項や経営の基本方針等について討議しています。

なお、取締役の人事については、一層の透明性を図るため、取締役の新任候補者の指名について、取締役および社外監査役で構成する任意の指名諮問委員会を設置して、必要に応じて開催しています。また、取締役の報酬についても、一層の透明性を図るため、取締役および社外監査役で構成する任意の報酬諮問委員会を設置して、必要に応じて開催しています。

監査役は、取締役会への出席を通じ、主に取締役の業務執行を監査しているほか、経営懇談会その他の重要な会議に出席し、監査機能を強化しています。

内部統制システムの整備の状況については、当社は取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制として次の事項を定めています。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ）コンプライアンス推進委員会を設置し、グループ行動基本憲章やコンプライアンス・プログラムの策定等、コンプライアンスに関する体制を整備する。また、取締役・使用人の職務執行に係る意思決定のプロセスに法務部門が関与するとともに、各部門の業務運営・管理の状況を内部監査部門が定期的に監査する。このほか、法令上疑義のある行動等について使用人から直接通報・相談を受け付ける窓口を設置する。
- ）反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対応することを基本方針とする。反社会的勢力への対応部署を総務部門とし、警察等の外部機関と連携し、情報収集および社内体制の整備を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、法令および社内規程に基づき、職務の執行および決裁に係る情報について文書または電磁的媒体に記録し、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動を行う上での様々な危機を可能な限り事前に予知し、その未然防止を図るとともに、万一発生した場合の損失を最小限にとどめることを危機管理の基本理念として、社内規程を制定し、危機管理委員会の設置など、平時および緊急事態発生時の危機管理体制を定める。また、内部監査部門が定期的実施する監査において、各部門のリスク管理の状況を監査する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標として3事業年度を期間とする中期経営計画を策定するとともに、中期経営計画に基づき事業年度毎に業績目標・予算等の計画を策定する。企画部門は、各部門の業務運営の状況を監視し計画に対する経営管理を行う。各部門が計画を達成するため効率的に業務運営が行なえるよう、社内規程に基づき適切な意思決定に係る権限の分配を行う。また、取締役及び各部門の責任者で構成する会議を定期的開催し、部門間の緊密な連携を確保する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、社内規程に基づき一貫性のある子会社の管理を行い、グループ全体における内部統制を構築する。当該規程に基づき各子会社はその経営状況を当社の管理部門に報告するとともに、重要な職務執行の決定にあたり事前に当社の承認を求めるものとする。また、当社の内部監査部門が、各子会社における業務運営・管理の状況を定期的に監査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助する使用人として監査役スタッフを置き、監査役スタッフは監査役会の事務局を務める。また、当該使用人の人事異動については監査役に報告し同意を得ることとしている。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、次の事項を監査役に報告する。また、監査役は、監査の結果を必要に応じて取締役へ報告する。

- ・ 当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 取締役及び使用人の職務執行に関して不正行為、法令および定款に違反する重要な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、その事実
- ・ 重要な職務執行の状況

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の実効性を確保するため、監査役が会計監査人および内部監査部門と定期的に情報・意見交換する機会を確保する。監査役は、的確な監査を実施するため、会計監査人および内部監査部門との緊密な連携を確保する。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として業務監査室を設置しており、3名で構成しています。当社および内外関係会社を対象に業務の妥当性と効率性の観点から書面監査及び実地監査の方法により適宜内部監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告しています。

また、監査役監査については、常勤監査役2名および非常勤監査役1名により監査役会を構成しており、いずれの監査役も金融機関における長年の経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。常勤監査役は、取締役会への出席のほか、決済書類の閲覧や経営懇談会その他の重要な会議への出席を通じて、業務遂行を監査しています。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、定期的に意見交換会を開催し、緊密な相互連携を確保しています。これらの監査における意見や指摘事項は、内部統制委員会に伝達し、内部統制の整備を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は0名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社は社外取締役を選任していませんが、当社の監査役はすべて社外監査役であり、そのうち非常勤監査役 丸山栄作氏については東京証券取引所に対して独立役員として届け出ています。常勤監査役2名についても同取引所が定める独立役員の基準を満たしており、実質的にも当社からの独立性は確保されていると判断しています。

また、社外監査役のうち常勤監査役2名は、取締役会への出席のほか、決裁書類の閲覧や経営懇談会その他の重要な会議への出席を通じて業務遂行を監査しており、また、代表取締役と定期的にミーティングを開催し、必要に応じて意見を述べています。

したがって、当社は経営上の重要事項の決定や業務遂行状況の監視・監督において十分な体制が整っていると考えています。

なお、常勤監査役である鈴木純一氏及び福田徹氏は、当社が発行する株式を各々18千株保有しておりますが、いずれも当社の発行済株式総数に対する株式保有比率は軽微であり、当社との間で特別な利害関係はありません。非常勤監査役である丸山栄作氏は、日本物産株式会社の代表取締役社長を兼務していますが、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

役員の報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78	78	-	-	-	6
社外役員	32	32	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
35	3	使用人給与には、賞与が含まれております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会で承認を得た報酬総額の限度内において、他社水準等を考慮した上で、個人別業績等を加味して役員の報酬額を決定することとしています。なお、報酬額の決定は、報酬諮問委員会で協議の上、取締役の報酬については取締役会の決議、監査役の報酬については監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,290百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
双葉電子工業(株)	120,000	221	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	150,000	172	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	140,200	165	取引関係の維持・強化のため
SMK(株)	300,000	144	取引関係の維持・強化のため
フォスター電機(株)	55,100	143	取引関係の維持・強化のため
日本CMK(株)	200,000	140	取引関係の維持・強化のため
(株)タムラ製作所	387,000	125	取引関係の維持・強化のため
加賀電子(株)	120,000	120	取引関係の維持・強化のため
日本ケミコン(株)	300,000	110	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	92,000	107	取引関係の維持・強化のため

(注) SMK(株)、フォスター電機(株)、日本CMK(株)、(株)タムラ製作所、加賀電子(株)、日本ケミコン(株)及びシャープ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。業務執行社員である野辺地勉氏、大村茂氏の2名が業務を執行しております。また、公認会計士2名、その他12名が業務の補助を行っております。なお、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より専門的な助言をお願いしております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を機動的に行えるよう会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の実任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、法令が規定する額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、この規定に基づき締結した契約はございません。

なお、特別委員会については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		42	
連結子会社				
計	38		42	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton China CPA Limited に対して、監査証明業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

財務報告の信頼性を高め、監査の質を確保するという観点から、監査日数、会社の規模、業務の特性等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,902	3 8,962
受取手形及び売掛金	1 8,594	1 10,004
商品及び製品	3,830	2,545
仕掛品	1,808	332
原材料及び貯蔵品	2,226	1,760
繰延税金資産	59	48
その他	860	1,141
貸倒引当金	68	64
流動資産合計	25,214	24,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 16,357	3 12,311
機械装置及び運搬具	30,298	19,492
工具、器具及び備品	8,412	6,441
土地	3 2,147	3 1,624
リース資産	3	3
建設仮勘定	453	358
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,678	27,799
有形固定資産合計	18,994	12,432
無形固定資産	167	61
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,779	2 2,529
長期貸付金	162	0
繰延税金資産	88	72
その他	777	770
貸倒引当金	21	8
投資その他の資産合計	2,787	3,364
固定資産合計	21,949	15,858
資産合計	47,163	40,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,580	5,299
短期借入金	3 7,955	3 6,621
1年内償還予定の社債	1,000	500
リース債務	0	0
未払法人税等	291	252
繰延税金負債	29	52
賞与引当金	721	549
事業構造改善引当金	535	-
その他	4,146	1,515
流動負債合計	18,262	14,793
固定負債		
社債	2,000	1,000
長期借入金	3 2,580	3 1,480
リース債務	2	1
繰延税金負債	407	408
退職給付引当金	4,300	2,816
役員退職慰労引当金	45	38
その他	368	329
固定負債合計	9,704	6,074
負債合計	27,966	20,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	16,446
資本剰余金	14,560	14,560
利益剰余金	7,753	7,659
自己株式	445	448
株主資本合計	22,808	22,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	719
為替換算調整勘定	4,740	4,742
評価・換算差額等合計	4,650	4,022
新株予約権	61	61
少数株主持分	978	783
純資産合計	19,196	19,720
負債純資産合計	47,163	40,588

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	46,100	37,986
売上原価	6 38,561	6 30,271
売上総利益	7,539	7,714
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,658	2,577
賞与引当金繰入額	280	209
退職給付引当金繰入額	384	322
研究開発費	1 2,336	1 1,270
貸倒引当金繰入額	30	38
役員退職慰労引当金繰入額	4	0
その他	4,446	2,899
販売費及び一般管理費合計	11,142	7,318
営業利益又は営業損失()	3,603	396
営業外収益		
受取利息	65	22
受取配当金	49	33
持分法による投資利益	-	0
その他	81	98
営業外収益合計	195	155
営業外費用		
支払利息	227	234
為替差損	192	220
海外源泉税	75	5
持分法による投資損失	77	-
支払補償費	77	142
その他	88	148
営業外費用合計	739	751
経常損失()	4,147	199
特別利益		
固定資産売却益	2 16	2 294
投資有価証券売却益	28	-
関係会社清算益	136	22
事業譲渡対価精算益	-	407
補助金収入	84	-
その他	-	38
特別利益合計	266	762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 336	3 93
投資有価証券評価損	1,205	-
事業構造改善費用	5 2,988	-
減損損失	4 1,065	4 42
たな卸資産評価損	150	-
特別退職金	-	20
その他	14	4
特別損失合計	5,761	160
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,641	402
法人税、住民税及び事業税	272	231
過年度法人税等	7	5
法人税等調整額	106	35
法人税等合計	158	261
少数株主利益	55	47
当期純利益又は当期純損失()	9,856	93

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,446	16,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,446	16,446
資本剰余金		
前期末残高	14,560	14,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,560	14,560
利益剰余金		
前期末残高	2,040	7,753
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	9,856	93
連結範囲の変動	63	-
当期変動額合計	9,793	93
当期末残高	7,753	7,659
自己株式		
前期末残高	440	445
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	445	448
株主資本合計		
前期末残高	32,606	22,808
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	9,856	93
自己株式の取得	5	2
連結範囲の変動	63	-
当期変動額合計	9,798	90
当期末残高	22,808	22,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	256	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	630
当期変動額合計	346	630
当期末残高	89	719
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,201	4,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,538	1
当期変動額合計	2,538	1
当期末残高	4,740	4,742
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,457	4,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,192	628
当期変動額合計	2,192	628
当期末残高	4,650	4,022
新株予約権		
前期末残高	52	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	61	61
少数株主持分		
前期末残高	1,211	978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	195
当期変動額合計	233	195
当期末残高	978	783
純資産合計		
前期末残高	31,413	19,196
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,856	93
自己株式の取得	5	2
連結範囲の変動	63	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,418	433
当期変動額合計	12,216	524
当期末残高	19,196	19,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,641	402
減価償却費	3,674	1,994
退職給付引当金の増減額(は減少)	224	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	17
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	535	535
受取利息及び受取配当金	114	55
支払利息	227	234
株式報酬費用	8	-
持分法による投資損益(は益)	77	0
減損損失	1,065	42
有形固定資産処分損益(は益)	320	200
投資有価証券売却損益(は益)	28	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,205	-
関係会社清算損益(は益)	136	22
事業構造改善費用	332	-
売上債権の増減額(は増加)	4,590	1,443
たな卸資産の増減額(は増加)	75	855
仕入債務の増減額(は減少)	2,457	1,723
その他	2,532	1,002
小計	2,368	1,823
利息及び配当金の受取額	115	58
利息の支払額	225	237
特別退職金の支払額	-	1,207
法人税等の支払額	255	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56	-
定期預金の払戻による収入	-	46
有形固定資産の取得による支出	4,217	1,867
有形固定資産の売却による収入	292	661
投資有価証券の取得による支出	54	-
投資有価証券の売却による収入	62	-
子会社株式の取得による支出	-	197
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	36	4
関係会社の整理による収入	289	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,205
その他	22	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,671	4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,894	1,247
長期借入金の返済による支出	1,040	1,160
社債の償還による支出	-	1,500
少数株主への配当金の支払額	72	56
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	775	3,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,157	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	8,993	7,761
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	74	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,761	8,860

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結子会社は22社であり、社名は以下の通りである。</p> <p>< 国内子会社 ></p> <p>東光コイルテック(株) 光栄電子(株) 東光クイック(株) 館山デバイス(株)</p> <hr/> <p>計 4 社</p> <p>< 在外子会社 ></p> <p>東光電子製造廠有限公司 TOKO AMERICA, INC. 華成電子股? 有限公司 TOKO GERMANY GmbH HUA SHIN ELECTRONIC PTE.LTD. 汕頭経済特区華建電子有限公司 TOKO ELECTRONIC(SARAWAK)SDN.BHD. VIET SHIANG ELECTRONICS CO., LTD. SEOUL TOKO CO., LTD. 東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司 汕頭華鉅科技有限公司 珠海市東光電子有限公司 HENG YU INTERNATIONAL CO.,LTD. VIET HOA ELECTRONICS CO.,LTD. 偉金有限公司 TOKO SINGAPORE PTE.LTD. 昇龍東光科技(深?)有限公司 華龍東光科技(深?)有限公司</p> <hr/> <p>計18社</p> <hr/> <p>合計22社</p> <p>(2) 非連結子会社の河南デバイス(株)他1社の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額はいずれも小規模であって、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p> <p>また、TOKO(U.K.)LTD及びTOKO DESIGN APPLICATION CENTER(M)SDN.BHD.については、当連結会計年度において解散の決議を行い、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結子会社は21社であり、社名は以下の通りである。</p> <p>< 国内子会社 ></p> <p>東光コイルテック(株) 光栄電子(株) 東光クイック(株)</p> <hr/> <p>計 3 社</p> <p>< 在外子会社 ></p> <p>東光電子製造廠有限公司 TOKO AMERICA, INC. 華成電子股? 有限公司 TOKO GERMANY GmbH HUA SHIN ELECTRONIC PTE.LTD. 汕頭経済特区華建電子有限公司 TOKO ELECTRONIC(SARAWAK)SDN.BHD. VIET SHIANG ELECTRONICS CO., LTD. SEOUL TOKO CO., LTD. 東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司 汕頭華鉅科技有限公司 珠海市東光電子有限公司 HENG YU INTERNATIONAL CO.,LTD. VIET HOA ELECTRONICS CO.,LTD. 偉金有限公司 TOKO SINGAPORE PTE.LTD. 昇龍東光科技(深?)有限公司 華龍東光科技(深?)有限公司</p> <hr/> <p>計18社</p> <hr/> <p>合計21社</p> <p>なお、館山デバイス(株)については、同社株式の80%を譲渡したため、関連会社となった。なお、同社は譲渡と同時に名称を「旭化成東光パワーデバイス(株)」に変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社のTOKO ELECTRONICS.(THAILAND)CO.,LTD.の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額はいずれも小規模であって、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>また、TOKO(U.K.)LTD.及びTOKO DESIGN APPLICATION CENTER(M)SDN.BHD.については、過年度において解散の決議を行い、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、北上科技(珠海)有限公司 1社である。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社については、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価した。</p> <p>また、TOKO (U.K.)LTD. 及びTOKO DESIGN APPLICATION CENTER(M)SDN.BHD. については、当連結会計年度において解散の決議を行い、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、持分法の範囲から除外している。</p>	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、北上科技(珠海)有限公司 1社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の TOKO ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、TOKO(U.K.)LTD. 及びTOKO DESIGN APPLICATION CENTER(M)SDN.BHD. については、過年度において解散の決議を行い、清算状態となり重要性が乏しくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>さらに、関連会社の旭化成東光パワーデバイス株式会社については、現在保有の20%の株式について、2年後の譲渡及び譲渡対価が確定していることから、持分法を適用して同社の損益を連結財務諸表に取り込んだ場合、利害関係者の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、華成電子股? 有限公司、他11社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては各社の財務諸表を基礎としているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法による。</p> <p>c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 為替予約(ヘッジ目的)...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、在外連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>c 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>デリバティブ取引 為替予約(ヘッジ目的)...同左 金利スワップ(ヘッジ目的)...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失は189百万円増加、税金等調整前当期純損失は339百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。また、国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物...10～50年 機械装置及び運搬具... 5～10年 工具、器具及び備品... 2～8年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 a 一般債権 貸倒実績率法による。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法による。 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支払に備えるため支給見込額基準に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部国内連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>事業構造改善引当金 平成21年4月1日を期して行われる半導体事業の譲渡により発生が見込まれる損失について、引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が金利スワップの特例処理 の適用要件を充足していることを確認し ている。		ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によってい る。		(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 同左
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時 価評価法によっている。	5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項 少額なものを除き 5年間の均等償却としている。	6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資である。	7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っている。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,482百万円、1,827百万円、2,017百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高 44百万円	1 受取手形割引高 35百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 137百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 237百万円
3 (担保資産)	3 (担保資産)
(1) このうち短期借入金5,534百万円、長期借入金1,600百万円、銀行保証債務等408百万円の担保として工場財団に組成登記されているものは次の通りである。 建物及び構築物 2,668百万円(帳簿価額) 土地 779 " (") 計 3,447 " (")	(1) このうち短期借入金4,611百万円、長期借入金 800百万円、銀行保証債務等682百万円の担保として工場財団に組成登記されているものは次の通りである。 建物及び構築物 2,376百万円(帳簿価額) 土地 804 " (") 計 3,180 " (")
(2) 上記の資産以外で、金融機関に借入金および支払保証のために担保に供しているものは次のとおりであります。連結会計年度末において対応する債務はありません。 建物及び構築物 133百万円(帳簿価額) 土地 22 " (") 定期預金 79 " (") 計 234 " (")	(2) 上記の資産以外で、金融機関からの短期借入金91百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円(帳簿価額) 土地 6 " (") 定期預金 81 " (") 計 97 " (")
4 (偶発債務) 関連会社及び非連結子会社の借入債務等に対し、保証を行っております。 北上科技(珠海)有限公司 29百万円 TOKO DESIGN APPLICATION CENTER(M)SDN.BHD. 8百万円	4 (偶発債務) 関連会社の借入債務等に対し、保証を行っております。 北上科技(珠海)有限公司 20百万円 旭化成東光パワーデバイス(株) 1,335百万円
5 当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次の通りであります。 当座貸越極度額 8,500百万円 借入実行残高 百万円 差引額 8,500百万円	5 当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次の通りであります。 当座貸越極度額 8,800百万円 借入実行残高 4,558百万円 差引額 4,242百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,336百万円である。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,270百万円である。
2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。	2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。
機械装置及び運搬具 10百万円	建物及び構築物 3百万円
工具、器具及び備品 1 "	機械装置及び運搬具 1 "
土地 4 "	工具、器具及び備品 0 "
計 16 "	土地 288 "
	計 294 "
3 固定資産処分損の内訳は次の通りである。	3 固定資産処分損の内訳は次の通りである。
(固定資産除却損)	(固定資産除却損)
建物及び構築物 40百万円	建物及び構築物 23百万円
機械装置及び運搬具 244 "	機械装置及び運搬具 51 "
工具、器具及び備品 29 "	工具、器具及び備品 14 "
計 313 "	計 89 "
(固定資産売却損)	(固定資産売却損)
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
機械装置及び運搬具 21 "	工具、器具及び備品 0 "
工具、器具及び備品 0 "	計 4 "
計 22 "	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
4 減損損失 当グループは、当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				4 減損損失 当グループは、当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。																		
用途	種類	場所	減損額 (百万円)	用途	種類	場所	減損額 (百万円)															
固体商品	建物及び構築物	本社	450	固体商品	建物及び構築物	マレーシア	10															
	機械装置及び運搬具				機械装置及び運搬具																	
	工具、器具及び備品				工具、器具及び備品																	
	土地	中国	487	売却予定資産	建物及び構築物	埼玉県	31															
建設仮勘定	遊休資産			土地	秋田県	116																
	土地	埼玉県	10																			
<p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化し、短期間で好転することが見込めないことから、事業用の固定資産について回収可能性を検証した結果、固体商品部門の固定資産について、同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,065百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.65%で割り引いて算出している。</p> <p>遊休資産については、将来の用途についても定まっていない状態であり、このため、同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定額により評価している。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物265百万円、機械装置及び運搬具459百万円、工具、器具及び備品36百万円、土地198百万円、建設仮勘定104百万円である。</p>				<p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>固体商品部門の一部の固定資産について、2年後の生産終了に伴い廃棄を予定していることから、同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして算定している。</p> <p>売却予定資産については、売却の意思決定に基づき同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却可能価額により算定している。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具9百万円、工具、器具及び備品0百万円である。</p>																		
<p>5 事業構造改善費用の内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>特別退職金</td> <td>1,106</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職等に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却</td> <td>977</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>半導体事業譲渡損失</td> <td>562</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>342</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,988</td> <td>〃</td> </tr> </table>				特別退職金	1,106	百万円	大量退職等に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	977	〃	半導体事業譲渡損失	562	〃	その他	342	〃	計	2,988	〃	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>189百万円</p>			
特別退職金	1,106	百万円																				
大量退職等に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	977	〃																				
半導体事業譲渡損失	562	〃																				
その他	342	〃																				
計	2,988	〃																				
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>77百万円</p>																						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	97,540			97,540
合計	97,540			97,540
自己株式				
普通株式(注)	1,272	39		1,311
合計	1,272	39		1,311

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						61
合計							61

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	97,540			97,540
合計	97,540			97,540
自己株式				
普通株式(注)	1,311	17		1,328
合計	1,311	17		1,328

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						61
合計							61

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,902百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,761 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,902百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141 "	現金及び現金同等物	7,761 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,962百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,860 "</td> </tr> </table> <p>2 平成21年 4月 1日に会社分割により当社の子会社である館山デバイス株式会社に事業承継し、当該子会社株式の譲渡により旭化成エレクトロニクス株式会社へ承継した資産及び負債の主な内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,551 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,546 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,548 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,342 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,890 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,962百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101 "	現金及び現金同等物	8,860 "	流動資産	3,995 百万円	固定資産	5,551 "	資産合計	9,546 "	流動負債	7,548 "	固定負債	1,342 "	負債合計	8,890 "
現金及び預金勘定	7,902百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141 "																								
現金及び現金同等物	7,761 "																								
現金及び預金勘定	8,962百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101 "																								
現金及び現金同等物	8,860 "																								
流動資産	3,995 百万円																								
固定資産	5,551 "																								
資産合計	9,546 "																								
流動負債	7,548 "																								
固定負債	1,342 "																								
負債合計	8,890 "																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,330	1,021	309	工具、器具及び備品	112	57	55	合計	1,443	1,079	364	1年以内	319百万円	1年超	44 "	合計	364 "	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	209 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	67	55	11	工具、器具及び備品	104	71	33	合計	171	127	44	1年以内	32百万円	1年超	12 "	合計	44 "	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	202 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,330	1,021	309																																																		
工具、器具及び備品	112	57	55																																																		
合計	1,443	1,079	364																																																		
1年以内	319百万円																																																				
1年超	44 "																																																				
合計	364 "																																																				
支払リース料	209百万円																																																				
減価償却費相当額	209 "																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	67	55	11																																																		
工具、器具及び備品	104	71	33																																																		
合計	171	127	44																																																		
1年以内	32百万円																																																				
1年超	12 "																																																				
合計	44 "																																																				
支払リース料	202百万円																																																				
減価償却費相当額	202 "																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 コイル事業における生産設備</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2百万円	1年超	0 "	合計	2 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	0百万円	1年超	- "	合計	0 "																																								
1年以内	2百万円																																																				
1年超	0 "																																																				
合計	2 "																																																				
1年以内	0百万円																																																				
1年超	- "																																																				
合計	0 "																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の維持・強化のための株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされている金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクの一部に対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた財務基本規程に基づき、経理財務部が実行・管理を行っており、記帳及び契約先との残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理財務部を所管する役員に随時報告しております。連結子会社についても、当社の財務基本規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、短期借入枠を一定額確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,962	8,962	
(2) 受取手形及び売掛金	10,004	10,004	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,934	1,934	
資産計	20,900	20,900	
(1) 支払手形及び買掛金	5,299	5,299	
(2) 短期借入金	5,641	5,641	
(3) 未払法人税等	252	252	
(4) 社債	1,500	1,509	9
(5) 長期借入金	2,460	2,464	4
負債計	15,154	15,168	14
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	94	94	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計()	94	94	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
また、その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	595

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,962			
受取手形及び売掛金	10,004			
合計	18,966			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	173	274	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,020	1,009	10
合計	1,194	1,284	89

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,205百万円を計上している。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62	28	

- 4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	0百万円
その他有価証券	
非上場株式	357 "

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券
該当ありません。

- 2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,934	1,194	739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	1,934	1,194	739

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入している。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引が金利スワップの特例処理の適用要件を充足していることを確認している。</p>
<p>2 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建金銭債権及び債務の範囲で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識している。</p>
<p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は契約内容について代表取締役の承認を受けた後、財務部が実行及び管理業務を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 US \$ (アメリカドル)	3,399		3,539	139
	買建 US \$ (アメリカドル)	1,370		1,375	5

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関によって提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 US \$ (アメリカドル)	4,139		4,233	94
	買建 US \$ (アメリカドル)	930		930	0

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関によって提示された価格等によっている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	120	60	1	1

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関によって提示された価格等によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,280	640	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、企業年金基金による負担割合は60%である。 その他の一部連結子会社においては、主として退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、企業年金基金による負担割合は60%である。 その他の一部連結子会社においては、主として退職一時金制度を採用している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,980百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,066 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,300 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">405 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,019 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金492百万円は、流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。</p>	退職給付債務	13,980百万円	年金資産	8,066 "	退職給付引当金	4,300 "	未認識過去勤務債務	405 "	未認識数理計算上の差異	2,019 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,711百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,957 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,816 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">342 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,280 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,711百万円	年金資産	6,957 "	退職給付引当金	2,816 "	未認識過去勤務債務	342 "	未認識数理計算上の差異	1,280 "								
退職給付債務	13,980百万円																												
年金資産	8,066 "																												
退職給付引当金	4,300 "																												
未認識過去勤務債務	405 "																												
未認識数理計算上の差異	2,019 "																												
退職給付債務	10,711百万円																												
年金資産	6,957 "																												
退職給付引当金	2,816 "																												
未認識過去勤務債務	342 "																												
未認識数理計算上の差異	1,280 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">501 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2,084 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,190 "</td> </tr> </table> <p>(注) 大量退職等に伴う過去勤務債務及び数理計算上の差異の一括償却額は、「臨時に支払った割増退職金等」に含まれている。</p>	勤務費用	619百万円	利息費用	357 "	期待運用収益	266 "	過去勤務債務の費用処理額	104 "	数理計算上の差異の費用処理額	501 "	臨時に支払った割増退職金等	2,084 "	退職給付費用	3,190 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">208 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">386 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">765 "</td> </tr> </table>	勤務費用	366百万円	利息費用	263 "	期待運用収益	208 "	過去勤務債務の費用処理額	63 "	数理計算上の差異の費用処理額	386 "	臨時に支払った割増退職金等	20 "	退職給付費用	765 "
勤務費用	619百万円																												
利息費用	357 "																												
期待運用収益	266 "																												
過去勤務債務の費用処理額	104 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	501 "																												
臨時に支払った割増退職金等	2,084 "																												
退職給付費用	3,190 "																												
勤務費用	366百万円																												
利息費用	263 "																												
期待運用収益	208 "																												
過去勤務債務の費用処理額	63 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	386 "																												
臨時に支払った割増退職金等	20 "																												
退職給付費用	765 "																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	3.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	3.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2百万円
販売費及び一般管理費 5百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 48名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000
付与日	平成17年8月3日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成17年8月3日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日

	平成18年ストック・オプション(従業員)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 183名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 618,000
付与日	平成18年8月3日
権利確定条件	権利行使時においても当社の従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日

	平成18年ストック・オプション(役員)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 101,000
付与日	平成18年10月13日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年10月13日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション (従業員)	平成18年ストック・オプション (役員)
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前			
期首(株)		618,000	101,000
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)		618,000	101,000
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	300,000		
権利確定(株)		618,000	101,000
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	300,000	618,000	101,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション (従業員)	平成18年ストック・オプション (役員)
権利行使価格(円)	331	384	387
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	89	61

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション(従業員)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 183名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 618,000
付与日	平成18年8月3日
権利確定条件	権利行使時においても当社の従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日

	平成18年ストック・オプション(役員)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 101,000
付与日	平成18年10月13日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年10月13日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション (従業員)	平成18年ストック・オプション (役員)
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	300,000	618,000	101,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	300,000		
未行使残(株)		618,000	101,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション (従業員)	平成18年ストック・オプション (役員)
権利行使価格(円)	331	384	387
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)		89	61

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">932 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177 "</td></tr> <tr><td>退職給付関連</td><td style="text-align: right;">1,692 "</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">628 "</td></tr> <tr><td>半導体事業売却関連</td><td style="text-align: right;">402 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">278 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,900 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">567 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,053 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,905 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">148 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">391 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">437 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">288 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88 "</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">407 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>	たな卸資産	440百万円	有価証券	932 "	無形固定資産	32 "	賞与引当金	177 "	退職給付関連	1,692 "	関係会社投資損失引当金	628 "	半導体事業売却関連	402 "	減損損失	278 "	繰越欠損金	5,900 "	その他	567 "	繰延税金資産小計	11,053 "	評価性引当額	10,905 "	繰延税金負債との相殺	"	繰延税金資産合計	148 "	減価償却費	59 "	在外子会社の留保利益	391 "	その他	14 "	繰延税金負債合計	437 "	繰延税金負債の純額	288 "	流動資産 繰延税金資産	59百万円	固定資産 繰延税金資産	88 "	流動負債 繰延税金負債	29 "	固定負債 繰延税金負債	407 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">932 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123 "</td></tr> <tr><td>退職給付関連</td><td style="text-align: right;">1,097 "</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">259 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,208 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">456 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,215 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,094 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">120 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">379 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">461 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">340 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">408 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債に計上しなかった欠損金及び優遇税制</td><td style="text-align: right;">21.5 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.0 "</td></tr> </table>	たな卸資産	80百万円	有価証券	932 "	無形固定資産	23 "	賞与引当金	123 "	退職給付関連	1,097 "	関係会社投資損失引当金	34 "	減損損失	259 "	繰越欠損金	9,208 "	その他	456 "	繰延税金資産小計	12,215 "	評価性引当額	12,094 "	繰延税金負債との相殺	"	繰延税金資産合計	120 "	その他有価証券評価差額金	19 "	減価償却費	34 "	在外子会社の留保利益	379 "	その他	27 "	繰延税金負債合計	461 "	繰延税金負債の純額	340 "	流動資産 繰延税金資産	48百万円	固定資産 繰延税金資産	72 "	流動負債 繰延税金負債	52 "	固定負債 繰延税金負債	408 "	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 "	繰延税金資産・負債に計上しなかった欠損金及び優遇税制	21.5 "	過年度法人税	0.7 "	住民税均等割	2.8 "	その他	1.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0 "
たな卸資産	440百万円																																																																																																														
有価証券	932 "																																																																																																														
無形固定資産	32 "																																																																																																														
賞与引当金	177 "																																																																																																														
退職給付関連	1,692 "																																																																																																														
関係会社投資損失引当金	628 "																																																																																																														
半導体事業売却関連	402 "																																																																																																														
減損損失	278 "																																																																																																														
繰越欠損金	5,900 "																																																																																																														
その他	567 "																																																																																																														
繰延税金資産小計	11,053 "																																																																																																														
評価性引当額	10,905 "																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	"																																																																																																														
繰延税金資産合計	148 "																																																																																																														
減価償却費	59 "																																																																																																														
在外子会社の留保利益	391 "																																																																																																														
その他	14 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	437 "																																																																																																														
繰延税金負債の純額	288 "																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	59百万円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	88 "																																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	29 "																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	407 "																																																																																																														
たな卸資産	80百万円																																																																																																														
有価証券	932 "																																																																																																														
無形固定資産	23 "																																																																																																														
賞与引当金	123 "																																																																																																														
退職給付関連	1,097 "																																																																																																														
関係会社投資損失引当金	34 "																																																																																																														
減損損失	259 "																																																																																																														
繰越欠損金	9,208 "																																																																																																														
その他	456 "																																																																																																														
繰延税金資産小計	12,215 "																																																																																																														
評価性引当額	12,094 "																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	"																																																																																																														
繰延税金資産合計	120 "																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	19 "																																																																																																														
減価償却費	34 "																																																																																																														
在外子会社の留保利益	379 "																																																																																																														
その他	27 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	461 "																																																																																																														
繰延税金負債の純額	340 "																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	48百万円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	72 "																																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	52 "																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	408 "																																																																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 "																																																																																																														
繰延税金資産・負債に計上しなかった欠損金及び優遇税制	21.5 "																																																																																																														
過年度法人税	0.7 "																																																																																																														
住民税均等割	2.8 "																																																																																																														
その他	1.7 "																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0 "																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

会社分割及び半導体事業の譲渡

1 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称、会社分割した事業の内容、事業分離及び株式譲渡を行った主な理由、会社分割日及び株式譲渡日、法的形式を含む事業分離及び株式譲渡の概要

(1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

館山デバイス株式会社

株式譲渡先企業の名称

旭化成エレクトロニクス株式会社

(2) 会社分割した事業の内容

半導体事業

(3) 事業分離および株式譲渡を行った主な理由

本件事業分離及び株式譲渡により、経営資源をコイル応用事業に集中し、コイル応用事業を中心とした事業展開を行うことを主な目的としております。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日：平成21年4月1日

株式譲渡日：平成21年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離及び株式譲渡の概要

当社の半導体事業に関する資産、負債、契約上の地位及びこれに付随する権利義務を、館山デバイス株式会社（当社の100%子会社）に対し吸収分割により承継し、当該子会社株式の80%を旭化成エレクトロニクス株式会社に譲渡しております。

2 実施した会計処理の概要

半導体事業の譲渡により発生する損失については、前連結会計年度に費用計上するとともに、前連結会計年度末に計上した事業構造改善引当金を目的使用しております。なお、当連結会計年度中に譲渡対価が確定しており、前連結会計年度に計上した事業構造改善引当金を目的使用した上で、407百万を事業譲渡対価精算益として特別利益に計上しております。

(1) 事業譲渡による損益の金額

155百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,995百万円	流動負債	7,548百万円
固定資産	5,551 "	固定負債	1,342 "
資産合計	9,546 "	負債合計	8,890 "

3 当該連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている承継した事業に係る損益の概算額

当連結損益計算書には、承継した事業に係る損益は計上されていません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、宮城県及び岩手県において、賃貸用工業施設を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,613	27	1,586	1,181

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加：新規取得 44百万円

減少：減価償却 65百万円

3 時価の算定方法

当該賃貸等不動産は、当社グループ製品を生産するために賃貸しているものであり、総資産に占める割合が低く、重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額として、固定資産評価額を時価とみなしております。

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、3百万円(賃貸収入及び賃貸費用は相殺の上、売上原価に計上)であります。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造並びに販売を主たる事業としております。当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品の製造並びに販売」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造並びに販売を主たる事業としております。当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品の製造並びに販売」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,910	25,603	1,480	1,105	46,100	-	46,100
(2) セグメント間の 内部売上高	19,539	15,996	557	55	36,148	(36,148)	-
計	37,450	41,600	2,038	1,160	82,249	(36,148)	46,100
営業費用	41,731	41,250	2,051	1,137	86,170	(36,466)	49,704
営業利益又は 営業損失()	4,281	350	12	23	3,920	317	3,603
資産	29,573	21,847	1,518	210	53,150	(5,986)	47,163

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金のうちの定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度 1,841 百万円

4 会計方針の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本では営業損失が175百万円増加、アジアでは営業利益が13百万円減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,966	19,364	1,254	1,401	37,986		37,986
(2) セグメント間の 内部売上高	15,729	11,806	468	0	28,004	(28,004)	
計	31,695	31,171	1,722	1,401	65,990	(28,004)	37,986
営業費用	31,719	30,760	1,621	1,377	65,479	(27,889)	37,590
営業利益又は 営業損失()	24	410	100	24	511	(114)	396
資産	22,988	21,692	1,459	480	46,620	(6,032)	40,588

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム
(2) 北米.....アメリカ
(3) 欧州.....イギリス、ドイツ
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)である。
当連結会計年度 2,455百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	28,295	3,759	2,935	34,991
連結売上高(百万円)				46,100
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	61.4	8.2	6.4	75.9

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	21,597	2,475	2,878	26,951
連結売上高(百万円)				37,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	56.9	6.5	7.6	70.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム
(2) 南北アメリカ.....アメリカ、ブラジル
(3) 欧州.....イギリス、ドイツ
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	188円 69銭	1株当たり純資産額	196円 20銭
1株当たり当期純損失	102円 41銭	1株当たり当期純利益	0円 97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,196	19,720
純資産の部から合計額から控除する金額 (百万円)	1,039	844
(うち新株予約権)	(61)	(61)
(うち少数株主持分)	(978)	(783)
普通株式の発行済株式数(千株)	97,540	97,540
普通株式の自己株式数(千株)	1,311	1,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	96,229	96,211

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	9,856	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	9,856	93
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,249	96,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数300個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数618個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数101個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数 618個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 101個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

会社分割及び半導体事業の譲渡

- 1 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称、会社分割した事業の内容、事業分離及び株式譲渡を行った主な理由、会社分割日及び株式譲渡日、法的形式を含む事業分離及び株式譲渡の概要

(1)会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

館山デバイス株式会社

株式譲渡先企業の名称

旭化成エレクトロニクス株式会社

(2)会社分割した事業の内容

半導体事業

(3)事業分離及び株式譲渡を行った主な理由

本件事業分離及び株式譲渡により、経営資源をコイル応用事業に集中し、コイル応用事業を中心とした事業展開を行うことを主な目的としている。

(4)会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日：平成21年4月1日

株式譲渡日：平成21年4月1日

(5)法的形式を含む事業分離及び株式譲渡の概要

当社の半導体事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれに付随する権利義務を、館山デバイス株式会社(当社の100%子会社)に対し吸収分割により承継し、当該子会社株式の80%を旭化成エレクトロニクス株式会社に譲渡した。

2 実施した会計処理の概要

半導体事業の譲渡により発生する損失562百万円については、当連結会計年度に費用計上するとともに、当連結会計年度末に計上した事業構造改善引当金を全額目的使用している。

3 当連結会計年度の損益計算書に計上されている承継した事業に係る損益の概算額

売上高 11,599百万円

営業損失 1,992百万円

4 移転損益を認識した事業承継及び株式譲渡において、承継先企業の株式を子会社株式

又は関連会社株式として保有する以外に、継続的関与がある場合の概要

当社が培ってきたお客様との取引関係をスムーズに承継する為、3年間については当社が承継先企業における半導体商品を従来どおり当社の営業を通じて販売する。

また、コイル商品と半導体商品の相乗効果を最大発揮する為に、承継先企業の商品を積

極的に使用したコイル・半導体融合商品の開発を行い、そのための協力関係を継続していく。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日から12月31日に変更すること決議した。したがって、翌連結会計年度は、平成22年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となる。この変更により、当社と同一の3月31日を決算日とする連結子会社9社についても、合わせて12月31日に変更する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東光株式会社	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17年 4月15日	1,000		1.18	無担保	平成21年 4月15日
"	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日	500	500 (500)	1.33	無担保	平成22年 9月30日
"	第1回銀行保証付 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日	500		0.89	無担保	平成22年 9月30日
"	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 10月31日	1,000	1,000	1.80	無担保	平成23年 10月31日
合計			3,000	1,500 (500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	1,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,915	5,641	2.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,040	980	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,580	1,480	2.12	平成23年9月29日～ 平成24年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2	1		平成23年4月1日～ 平成25年8月31日
合計	10,539	8,104		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,480			
リース債務	0	0	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	8,265	10,199	10,210	9,310
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失()(百万円)	1,022	649	551	1,523
四半期純利益又は四 半期純損失()(百万 円)	1,027	738	449	1,409
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 ()(円)	10.67	7.67	4.67	14.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,115	3,964
受取手形	184	425
売掛金	3 5,896	3 7,972
商品及び製品	1,584	869
仕掛品	1,253	39
原材料及び貯蔵品	157	113
前払費用	72	73
未収収益	59	35
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	7,923	1,058
未収入金	3 867	410
その他	54	4
貸倒引当金	0	27
流動資産合計	22,171	14,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,955	1 8,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,508	6,159
建物（純額）	3,447	2,385
構築物	480	375
減価償却累計額及び減損損失累計額	404	330
構築物（純額）	76	44
機械及び装置	10,728	4,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,334	3,929
機械及び装置（純額）	2,394	894
車両運搬具	4	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	4	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,380	3,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,789	3,664
工具、器具及び備品（純額）	590	327
土地	1 1,777	1 1,258
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	173	215
有形固定資産合計	8,462	5,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	107	31
水道施設利用権	8	7
無形固定資産合計	115	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640	2,290
関係会社株式	17,389	17,683
長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	1,130	739
長期前払費用	67	18
その他	111	78
貸倒引当金	0	0
関係会社投資損失引当金	3,991	70
投資その他の資産合計	16,350	20,739
固定資産合計	24,928	25,906
資産合計	47,100	40,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	374	502
買掛金	3,133	4,516
短期借入金	6,929	5,209
1年内返済予定の長期借入金	1,040	980
1年内償還予定の社債	1,000	500
リース債務	0	0
未払金	1,754	183
未払費用	823	444
未払法人税等	45	41
預り金	55	23
賞与引当金	364	282
事業構造改善引当金	994	-
設備関係支払手形	81	3
設備関係未払金	163	6
その他	18	137
流動負債合計	16,780	12,830
固定負債		
社債	2,000	1,000
長期借入金	2,580	1,480
リース債務	2	1
退職給付引当金	3,997	2,604
長期未払金	6	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	-	19
固定負債合計	8,586	5,117
負債合計	25,367	17,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	16,446
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
その他資本剰余金	1,060	1,060
資本剰余金合計	14,560	14,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,978	8,437
利益剰余金合計	8,978	8,437
自己株式	445	448
株主資本合計	21,582	22,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	719
評価・換算差額等合計	89	719
新株予約権	61	61
純資産合計	21,733	22,902
負債純資産合計	47,100	40,850

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 35,342	3 30,187
売上原価		
製品期首たな卸高	2,156	1,584
当期製品製造原価	7 14,512	7 2,610
当期製品仕入高	3 17,292	3 22,258
合計	33,960	26,453
製品期末たな卸高	1,584	869
売上原価合計	32,376	25,583
売上総利益	2,966	4,604
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116	110
従業員給料及び手当	1,463	1,032
賞与引当金繰入額	105	99
退職給付引当金繰入額	312	278
業務委託費	1,112	786
運搬費	71	77
減価償却費	114	86
事務用消耗品費	174	116
研究開発費	4 2,148	4 1,211
特許権使用料	187	125
支払手数料	139	70
その他	852	643
販売費及び一般管理費合計	6,797	4,639
営業損失()	3,831	35
営業外収益		
受取利息	3 175	44
受取配当金	3 480	3 510
受取補償金	78	41
雑収入	18	47
営業外収益合計	753	643
営業外費用		
支払利息	153	189
社債利息	40	26
支払補償費	77	116
為替差損	234	175
海外源泉税	75	60
雑損失	59	83
営業外費用合計	641	653
経常損失()	3,719	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 18	1 258
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券売却益	28	-
関係会社清算益	136	22
事業譲渡対価精算益	-	407
特別利益合計	184	688
特別損失		
固定資産処分損	2 207	2 54
減損損失	5 577	5 31
投資有価証券評価損	1,205	-
事業構造改善費用	6 3,074	-
たな卸資産評価損	140	-
その他	14	4
特別損失合計	5,219	91
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,754	552
法人税、住民税及び事業税	14	10
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	14	10
当期純利益又は当期純損失()	8,769	541

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,053	60.8	545	17.7
労務費		3,207	21.5	1,682	54.6
経費		2,638	17.7	855	27.7
当期総製造費用		14,899	100.0	3,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,059		1,253	
合計		15,958		4,335	
期末仕掛品たな卸高		1,253		39	
他勘定振替高	2	193		1,686	
当期製品製造原価		14,512		2,610	

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算であり、予定原価を用い原価差額は期末の製品、仕掛品及び売上原価に配賦している。

1 経費の主な内訳は次の通りである。

	第68期	第69期
減価償却費	803百万円	105百万円
運送費	68	45
通信費及び交通費	172	104
業務委託料	941	309

2 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	第68期	第69期
建設仮勘定	18百万円	7百万円
材料支給等	33	13
半導体事業譲渡	-	1,665
低価法評価損	140	-
合計	193	1,686

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,446	16,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,446	16,446
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500	13,500
その他資本剰余金		
前期末残高	1,060	1,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,060	1,060
資本剰余金合計		
前期末残高	14,560	14,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,560	14,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	209	8,978
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,769	541
当期変動額合計	8,769	541
当期末残高	8,978	8,437
利益剰余金合計		
前期末残高	209	8,978
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,769	541
当期変動額合計	8,769	541
当期末残高	8,978	8,437
自己株式		
前期末残高	440	445
当期変動額		
自己株式の取得	5	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	5	2
当期末残高	445	448
株主資本合計		
前期末残高	30,356	21,582
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,769	541
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	8,774	539
当期末残高	21,582	22,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	256	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	630
当期変動額合計	346	630
当期末残高	89	719
評価・換算差額等合計		
前期末残高	256	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	630
当期変動額合計	346	630
当期末残高	89	719
新株予約権		
前期末残高	52	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	61	61
純資産合計		
前期末残高	30,153	21,733
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,769	541
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354	630
当期変動額合計	8,420	1,169
当期末残高	21,733	22,902

【重要な会計方針】

第68期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第69期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引 為替予約(ヘッジ目的)...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失は175百万円増加、税引前当期純損失は316百万円増加している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法 建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物...10～50年 機械装置及び車輛運搬具...6～10年 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 為替予約(ヘッジ目的)・・・同左 金利スワップ(ヘッジ目的)・・・時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品・・・同左 原材料・・・同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 長期前払費用...定額法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法による。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法による。</p> <p>2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上している。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>5) 事業構造改善引当金 平成21年 4月 1日を期して行われる半導体事業の譲渡により発生が見込まれる損失について、引当計上している。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入している。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が金利スワップの特例処理の適用要件を充足していることを確認している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>第68期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第69期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第68期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第69期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」として掲記されたものは、当事業年度よりそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記している。なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,156百万円、145百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第68期 (平成21年3月31日)		第69期 (平成22年3月31日)																																							
1	固定資産中、担保に供しているものは次の通りである。なお、担保物件は工場財団として組成登記されている。		1 固定資産中、担保に供しているものは次の通りである。なお、担保物件は工場財団として組成登記されている。																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保に対応する被担保債務は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,734百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、一年以内返済予定分</td> <td>800百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入等に伴う保証</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨の主なもの</td> <td>US \$ 2,000千)</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供している。</p> <table> <tr> <td>輸入に係る消費税等の延納に関する保証</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	2,668	土地	779	合計	3,447	短期借入金	4,734百万円	長期借入金	2,400百万円	(内、一年以内返済予定分	800百万円)	関係会社の借入等に伴う保証	389百万円	(外貨の主なもの	US \$ 2,000千)	輸入に係る消費税等の延納に関する保証	19百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,376</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保に対応する被担保債務は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、一年以内返済予定分</td> <td>800百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入等に伴う保証</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨の主なもの</td> <td>US \$ 2,500千)</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供している。</p> <table> <tr> <td>輸入に係る消費税等の延納に関する保証</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	2,376	土地	804	合計	3,180	短期借入金	3,811百万円	長期借入金	1,600百万円	(内、一年以内返済予定分	800百万円)	関係会社の借入等に伴う保証	642百万円	(外貨の主なもの	US \$ 2,500千)	輸入に係る消費税等の延納に関する保証
摘要	金額(百万円)																																								
建物	2,668																																								
土地	779																																								
合計	3,447																																								
短期借入金	4,734百万円																																								
長期借入金	2,400百万円																																								
(内、一年以内返済予定分	800百万円)																																								
関係会社の借入等に伴う保証	389百万円																																								
(外貨の主なもの	US \$ 2,000千)																																								
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	19百万円																																								
摘要	金額(百万円)																																								
建物	2,376																																								
土地	804																																								
合計	3,180																																								
短期借入金	3,811百万円																																								
長期借入金	1,600百万円																																								
(内、一年以内返済予定分	800百万円)																																								
関係会社の借入等に伴う保証	642百万円																																								
(外貨の主なもの	US \$ 2,500千)																																								
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	40百万円																																								
2	偶発債務について 金融機関借入金等に対する債務保証額は2,420百万円であり、外貨建の保証債務(外貨の主なものはUS \$ 2,000千)については、決算日の為替相場により円換算している。 その内訳は次の通りである。		2 偶発債務について 金融機関借入金等に対する債務保証額は2,421百万円であり、外貨建の保証債務(外貨の主なものはUS \$ 2,500千)については、決算日の為替相場により円換算している。 その内訳は次の通りである。																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKO SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN. BHD.</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>珠海市東光電子有限公司</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>館山デバイス(株)</td> <td>1,555</td> </tr> <tr> <td>TOKO DESIGN APPLICATION CENTER(M) SDN. BHD.</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>汕頭華鉅科技有限公司</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>北上科技(珠海)有限公司</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,420</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	TOKO SINGAPORE PTE.LTD.	84	TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN. BHD.	19	珠海市東光電子有限公司	297	館山デバイス(株)	1,555	TOKO DESIGN APPLICATION CENTER(M) SDN. BHD.	8	汕頭華鉅科技有限公司	426	北上科技(珠海)有限公司	29	合計	2,420	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>東光電子製造廠有限公司</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>珠海市東光電子有限公司</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>旭化成東光パワーデバイス株式会社</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>汕頭華鉅科技有限公司</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>北上科技(珠海)有限公司</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,421</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	TOKO SINGAPORE PTE. LTD.	86	東光電子製造廠有限公司	274	珠海市東光電子有限公司	281	旭化成東光パワーデバイス株式会社	1,335	汕頭華鉅科技有限公司	422	北上科技(珠海)有限公司	20	合計	2,421					
会社名	金額(百万円)																																								
TOKO SINGAPORE PTE.LTD.	84																																								
TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN. BHD.	19																																								
珠海市東光電子有限公司	297																																								
館山デバイス(株)	1,555																																								
TOKO DESIGN APPLICATION CENTER(M) SDN. BHD.	8																																								
汕頭華鉅科技有限公司	426																																								
北上科技(珠海)有限公司	29																																								
合計	2,420																																								
会社名	金額(百万円)																																								
TOKO SINGAPORE PTE. LTD.	86																																								
東光電子製造廠有限公司	274																																								
珠海市東光電子有限公司	281																																								
旭化成東光パワーデバイス株式会社	1,335																																								
汕頭華鉅科技有限公司	422																																								
北上科技(珠海)有限公司	20																																								
合計	2,421																																								

第68期 (平成21年3月31日)		第69期 (平成22年3月31日)																						
3	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>(百万円)</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>(百万円)</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>(百万円)</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>(百万円)</td> <td>774</td> </tr> </table>	売掛金	(百万円)	2,697	未収入金	(百万円)	624	短期借入金	(百万円)	1,129	買掛金	(百万円)	774	3	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>(百万円)</td> <td>3,852</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>(百万円)</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>(百万円)</td> <td>2,254</td> </tr> </table>	売掛金	(百万円)	3,852	短期借入金	(百万円)	651	買掛金	(百万円)	2,254
売掛金	(百万円)	2,697																						
未収入金	(百万円)	624																						
短期借入金	(百万円)	1,129																						
買掛金	(百万円)	774																						
売掛金	(百万円)	3,852																						
短期借入金	(百万円)	651																						
買掛金	(百万円)	2,254																						
4	<p>当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	8,500百万円	4	<p>当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>8,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,558百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,242百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,800百万円	借入実行残高	4,558百万円	差引額	4,242百万円									
当座貸越極度額	8,500百万円																							
借入実行残高	百万円																							
差引額	8,500百万円																							
当座貸越極度額	8,800百万円																							
借入実行残高	4,558百万円																							
差引額	4,242百万円																							

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第69期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
1	固定資産売却益の内訳は次の通りである。 機械及び装置 13百万円 土地 4 " 計 18 "	1	固定資産売却益の内訳は次の通りである。 土地 258百万円 計 258 "																					
2	固定資産処分損の内訳は次の通りである。 (固定資産除却損) 建物 4百万円 構築物 0 " 機械及び装置 135 " 工具、器具及び備品 46 " 計 187 " (固定資産売却損) 機械及び装置 19百万円 工具、器具及び備品 0 " 計 19 "	2	固定資産処分損の内訳は次の通りである。 (固定資産除却損) 建物 23百万円 機械及び装置 16 " 工具、器具及び備品 11 " 計 51 " (固定資産売却損) 機械及び装置 2百万円 計 2 "																					
3	関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかる主なものが、次の通り 含まれている。 <table border="1" data-bbox="199 853 727 1095"> <tr> <td>売上高</td> <td>(百万円)</td> <td>19,039</td> </tr> <tr> <td>製品仕入</td> <td>(百万円)</td> <td>15,289</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>(百万円)</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>(百万円)</td> <td>431</td> </tr> </table>	売上高	(百万円)	19,039	製品仕入	(百万円)	15,289	受取利息	(百万円)	171	受取配当金	(百万円)	431	3	関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかる主なものが、次の通り 含まれている。 <table border="1" data-bbox="831 853 1359 1034"> <tr> <td>売上高</td> <td>(百万円)</td> <td>15,778</td> </tr> <tr> <td>製品仕入</td> <td>(百万円)</td> <td>20,979</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>(百万円)</td> <td>476</td> </tr> </table>	売上高	(百万円)	15,778	製品仕入	(百万円)	20,979	受取配当金	(百万円)	476
売上高	(百万円)	19,039																						
製品仕入	(百万円)	15,289																						
受取利息	(百万円)	171																						
受取配当金	(百万円)	431																						
売上高	(百万円)	15,778																						
製品仕入	(百万円)	20,979																						
受取配当金	(百万円)	476																						
4	一般管理費に含まれる研究開発費は2,148百万円 である。なお、当期製造費用には含まれていない。	4	一般管理費に含まれる研究開発費は1,211百万円 である。なお、当期製造費用には含まれていない。																					

第68期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第69期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																											
5	<p>当社は、当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">固体商品</td> <td>建物 構築物</td> <td rowspan="4">本社</td> <td rowspan="4">450</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地 建物 構築物</td> <td>秋田県</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化し、短期間で好転することが見込めないことから、事業用の固定資産について回収可能性を検証した結果、固体商品部門の固定資産について、同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(577百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.65%で割り引いて算出している。</p> <p>遊休資産については、将来の用途についても定まっていない状態であり、このため、同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定額により評価している。</p> <p>減損損失の内訳は、建物219百万円、構築物8百万円、機械及び装置122百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品19百万円、土地194百万円、建設仮勘定12百万円である。</p>	用途	種類	場所	減損額 (百万円)	固体商品	建物 構築物	本社	450	機械及び装置 車両運搬具	工具、器具及び備品	土地	遊休資産	土地 建物 構築物	秋田県	116	土地	埼玉県	10	5	<p>当社は、当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定 資産</td> <td>建物</td> <td>埼玉県</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>売却予定資産については、売却の意思決定に基づき同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損額 (百万円)	売却予定 資産	建物	埼玉県	31
用途	種類	場所	減損額 (百万円)																										
固体商品	建物 構築物	本社	450																										
	機械及び装置 車両運搬具																												
	工具、器具及び備品																												
	土地																												
遊休資産	土地 建物 構築物	秋田県	116																										
	土地	埼玉県	10																										
	用途	種類	場所	減損額 (百万円)																									
売却予定 資産	建物	埼玉県	31																										
6	<p>事業構造改善費用の内訳は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特別退職金</td> <td>743</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職等に係る未認識数理計 算上の差異等の一括償却</td> <td>977</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>半導体事業譲渡損失</td> <td>1,021</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>332</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,074</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特別退職金	743	百万円	大量退職等に係る未認識数理計 算上の差異等の一括償却	977	百万円	半導体事業譲渡損失	1,021	百万円	その他	332	百万円	計	3,074	百万円													
特別退職金	743	百万円																											
大量退職等に係る未認識数理計 算上の差異等の一括償却	977	百万円																											
半導体事業譲渡損失	1,021	百万円																											
その他	332	百万円																											
計	3,074	百万円																											
7	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>175百万円</p>	7	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>64百万円</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,272	39		1,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 39千株

第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,311	17		1,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 17千株

(リース取引関係)

第68期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第69期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> <td style="text-align: right;">975</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,258	975	283	車両運搬具	13	9	3	工具、器具及び備品	109	54	54	合計	1,381	1,039	341	1年以内	307	百万円	1年超	34	〃	合計	341	〃	支払リース料	197	百万円	減価償却費相当額	197	〃	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置				車両運搬具	9	7	1	工具、器具及び備品	104	71	33	合計	113	79	34	1年以内	21	百万円	1年超	12	〃	合計	34	〃	支払リース料	190	百万円	減価償却費相当額	190	〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械及び装置	1,258	975	283																																																																				
車両運搬具	13	9	3																																																																				
工具、器具及び備品	109	54	54																																																																				
合計	1,381	1,039	341																																																																				
1年以内	307	百万円																																																																					
1年超	34	〃																																																																					
合計	341	〃																																																																					
支払リース料	197	百万円																																																																					
減価償却費相当額	197	〃																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械及び装置																																																																							
車両運搬具	9	7	1																																																																				
工具、器具及び備品	104	71	33																																																																				
合計	113	79	34																																																																				
1年以内	21	百万円																																																																					
1年超	12	〃																																																																					
合計	34	〃																																																																					
支払リース料	190	百万円																																																																					
減価償却費相当額	190	〃																																																																					
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 コイル事業における生産設備</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	2	百万円	1年超	0	〃	合計	2	〃	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 コイル事業における生産設備</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	0	百万円	1年超	-	〃	合計	0	〃																																																				
1年以内	2	百万円																																																																					
1年超	0	〃																																																																					
合計	2	〃																																																																					
1年以内	0	百万円																																																																					
1年超	-	〃																																																																					
合計	0	〃																																																																					

(有価証券関係)

第68期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第69期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	17,323
(2) 関連会社株式	360
計	17,683

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第68期 (平成21年3月31日)	第69期 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>半導体事業売却関連</td><td style="text-align: right;">402 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">274 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147 "</td></tr> <tr><td>退職給付関連</td><td style="text-align: right;">1,616 "</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,246 "</td></tr> <tr><td>廃棄引当関連</td><td style="text-align: right;">410 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,657 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">497 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,217 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,217 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table>	有価証券	932百万円	無形固定資産	32 "	半導体事業売却関連	402 "	減損損失	274 "	賞与引当金	147 "	退職給付関連	1,616 "	関係会社投資損失引当金	2,246 "	廃棄引当関連	410 "	繰越欠損金	5,657 "	その他	497 "	繰延税金資産小計	12,217 "	評価性引当額	12,217 "	繰延税金資産合計	"	繰延税金負債合計	"	繰延税金資産の純額	"	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">259 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>退職給付関連</td><td style="text-align: right;">1,053 "</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>廃棄引当関連</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,160 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">363 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,012 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,012 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> </table>	有価証券	932百万円	無形固定資産	23 "	減損損失	259 "	賞与引当金	114 "	退職給付関連	1,053 "	関係会社投資損失引当金	34 "	廃棄引当関連	72 "	繰越欠損金	9,160 "	その他	363 "	繰延税金資産小計	12,012 "	評価性引当額	12,012 "	繰延税金資産合計	"	繰延税金負債		その他投資有価証券評価差額金	19 "	繰延税金負債合計	19 "	繰延税金負債の純額	19 "
有価証券	932百万円																																																														
無形固定資産	32 "																																																														
半導体事業売却関連	402 "																																																														
減損損失	274 "																																																														
賞与引当金	147 "																																																														
退職給付関連	1,616 "																																																														
関係会社投資損失引当金	2,246 "																																																														
廃棄引当関連	410 "																																																														
繰越欠損金	5,657 "																																																														
その他	497 "																																																														
繰延税金資産小計	12,217 "																																																														
評価性引当額	12,217 "																																																														
繰延税金資産合計	"																																																														
繰延税金負債合計	"																																																														
繰延税金資産の純額	"																																																														
有価証券	932百万円																																																														
無形固定資産	23 "																																																														
減損損失	259 "																																																														
賞与引当金	114 "																																																														
退職給付関連	1,053 "																																																														
関係会社投資損失引当金	34 "																																																														
廃棄引当関連	72 "																																																														
繰越欠損金	9,160 "																																																														
その他	363 "																																																														
繰延税金資産小計	12,012 "																																																														
評価性引当額	12,012 "																																																														
繰延税金資産合計	"																																																														
繰延税金負債																																																															
その他投資有価証券評価差額金	19 "																																																														
繰延税金負債合計	19 "																																																														
繰延税金負債の純額	19 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>税効果未適用の損失</td><td style="text-align: right;">37.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8 "	住民税均等割等	1.9 "	税効果未適用の損失	37.1 "	その他	5.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8 "																																																														
住民税均等割等	1.9 "																																																														
税効果未適用の損失	37.1 "																																																														
その他	5.5 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%																																																														

(企業結合関係)

第68期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	225円 21銭	1株当たり純資産額	237円 41銭
1株当たり当期純損失	91円 11銭	1株当たり当期純利益	5円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,733	22,902
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	61	61
(うち新株予約権)	(61)	(61)
普通株式の発行済株式数(千株)	97,540	97,540
普通株式の自己株式数	1,311	1,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	96,229	96,211

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	第68期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第69期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,769	541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	8,769	541
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,249	96,217
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数300個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数618個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数101個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数618個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数101個)

(重要な後発事象)

第68期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

会社分割及び半導体事業の譲渡

1 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称、会社分割した事業の内容、事業分離及び株式譲渡を行った主な理由、会社分割日及び株式譲渡日、法的形式を含む事業分離及び株式譲渡の概要

(1)会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

館山デバイス株式会社

株式譲渡先企業の名称

旭化成エレクトロニクス株式会社

(2)会社分割した事業の内容

半導体事業

(3)事業分離及び株式譲渡を行った主な理由

本件事業分離及び株式譲渡により、経営資源をコイル応用事業に集中し、コイル応用事業を中心とした事業展開を行うことを主な目的としている。

(4)会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日：平成21年4月1日

株式譲渡日：平成21年4月1日

(5)法的形式を含む事業分離及び株式譲渡の概要

当社の半導体事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれに付随する権利義務を、館山デバイス株式会社(当社の100%子会社)に対し吸収分割により承継し、当該子会社株式の80%を旭化成エレクトロニクス株式会社に譲渡した。

2 実施した会計処理の概要

半導体事業の譲渡により発生する損失1,021百万円については、当事業年度に費用計上するとともに、当事業年度末に計上した事業構造改善引当金を全額目的使用しております。

3 当事業年度の損益計算書に計上されている承継した事業に係る損益の概算額

売上高 11,197百万円

4 移転損益を認識した事業承継及び株式譲渡において、承継先企業の株式を子会社株式

又は関連会社株式として保有する以外に、継続的関与がある場合の概要

当社が培ってきたお客様との取引関係をスムーズに承継する為、3年間については当社が承継先企業における半導体商品を従来どおり当社の営業を通じて販売する。

また、コイル商品と半導体商品の相乗効果を最大発揮する為に、承継先企業の商品を積極的に使用したコイル・半導体融合商品の開発を行い、そのための協力関係を継続していく。

第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日から12月31日に変更することについて決議した。したがって、翌事業年度は、平成22年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となる。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	270	270
		双葉電子工業(株)	120,000	221
		ニチコン(株)	150,000	172
		(株)りそなホールディングス	140,200	165
		SMK(株)	300,000	144
		フォスター電機(株)	55,100	143
		日本CMK(株)	200,000	140
		(株)タムラ製作所	387,000	125
		加賀電子(株)	120,000	120
		日本ケミコン(株)	300,000	110
		その他(10銘柄)	43,766,566	676
		計	45,539,136	2,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,955	101	2,512	8,544	6,159	218 (31)	2,385
構築物	480	3	108	375	330	5	44
機械及び装置	10,728	172	6,076	4,824	3,929	218	894
車輛運搬具	4		0	3	3	0	0
工具、器具及び備品	5,380	39	1,428	3,991	3,664	112	327
土地	1,777		518	1,258			1,258
リース資産	3			3	1	0	2
建設仮勘定	173	1,003	961	215			215
有形固定資産計	29,503	1,319	11,606	19,217	14,087	556 (31)	5,129
無形固定資産							
ソフトウェア				91	59	22	31
水道施設利用権				15	8	1	7
無形固定資産計				106	68	23	38
長期前払費用	144	3		148	89	57	58 (40)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の増加及び減少(減損損失除く)の主なもの

	増加(百万円)		減少(百万円)	
建物	外注貸与(岩手県北上市)	42	半導体事業譲渡(宮城県石巻市)	1,784
	本社(埼玉県鶴ヶ島市)	40	旧本社譲渡(東京都大田区)	629
	関係会社貸与(岩手県二戸市)	15		
構築物			半導体事業譲渡(宮城県石巻市)	100
			旧本社譲渡(東京都大田区)	8
機械及び装置	コイル等製造設備	90	半導体事業譲渡(宮城県石巻市)	5,338
	固体製造設備	71	固体製造設備廃棄	78
			コイル等製造設備廃棄	96
工具器具及び備品	コイル等製造設備	26	半導体事業譲渡(宮城県石巻市)	1,085
	固体製造設備	11	固体製造設備廃棄	40
			コイル等製造設備廃棄	99
土地			半導体事業譲渡(宮城県石巻市)	515
			旧本社譲渡(東京都大田区)	2
			玉川工場寄付(埼玉県ときがわ町)	1

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3 長期前払費用の当期末残高の()内は1年以内に費用となるべき金額を流動資産の前払費用に計上しており、当期末残高の内数である。

4 当期償却額のうち()内は内書で減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	26			27
関係会社投資損失 引当金	3,991			3,921	70
事業構造改善引当金	994		994		
賞与引当金	364	282	364		282

(注) 関係会社投資損失引当金のその他は、半導体譲渡による館山デバイス㈱分の減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,227
普通預金	572
定期預金	165
預金計	3,964
合計	3,964

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	104
東洋器材(株)	103
緑屋電気(株)	59
チューナー(株)	47
日川電機(株)	36
その他	73
合計	425

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	116
" 5月 "	111
" 6月 "	115
" 7月 "	56
" 8月 "	24
合計	425

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TOKO SINGAPORE PTE.LTD.	875
クラリオン株式会社	727
東光電子製造廠有限公司	676
東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司	631
光栄電子(株)	572
その他	4,491
合計	7,972

回収状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生額 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div B \times 365$
5,896	30,690	28,615	7,972	78.2	82.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

棚卸資産

科目	内訳	金額(百万円)	
商品及び製品	コイル応用商品	383	869
	固体商品	416	
	半導体	69	
仕掛品	コイル応用商品	0	39
	固体商品	39	
	半導体	-	
原材料及び貯蔵品	コイル応用商品	102	113
	固体商品	11	
	半導体	-	

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
東光電子製造廠有限公司	5,194
華成電子股? 有限公司	3,530
TOKO ELECTRONIC(SARAWAK)SDN.BHD.	3,272
TOKO AMERICA, INC.	1,811
汕頭華鉅科技有限公司	950
その他	2,925
合計	17,683

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルス電子(株)	82
橋永金属(株)	70
(株)ピーエムティー	25
日本ケミテック(株)	24
ニッポー(株)	22
その他	278
合計	502

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	153
" 5月 "	123
" 6月 "	90
" 7月 "	120
" 8月以降満期	15
合計	502

買掛金

相手先	金額(百万円)
旭化成東光パワーデバイス(株)	1,227
東光電子製造廠有限公司	712
リズム時計工業(株)	292
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	239
華成電子股? 有限公司	194
その他	1,850
合計	4,516

短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,429
株式会社埼玉りそな銀行	1,429
株式会社三菱東京UFJ銀行	953
TOKO AMERICA, INC.	465
農林中央金庫	447
その他	486
合計	5,209

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,464
未認識過去勤務債務	342
未認識数理計算上の差異	1,280
年金資産	6,921
合計	2,604

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載の方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 http://www.toko.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 平成22年6月29日開催の第69期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 1月1日から12月31日

定時株主総会 3月中

基準日 12月31日

剰余金の配当の基準日 12月31日

なお、第70期事業年度については、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその他添付書類、 確認書	事業年度 (第68期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成21年9月11日

平成21年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書	事業年度 (第68期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
-------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(4) 四半期報告書 及び確認書	(第69期第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	平成21年8月10日 関東財務局長に提出
	(第69期第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	平成21年11月11日 関東財務局長に提出
	(第69期第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	平成22年2月10日 関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成21年9月11日

平成21年8月10日提出の四半期報告書に係る訂正報告書である。 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の4(公認会計士等の異動)の規定に 基づく臨時報告書であります。	平成22年5月26日 関東財務局長に提出
---	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東光株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1) (会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付けで半導体事業を会社の100%子会社である館山デバイス株式会社に吸収分割により承継させ、併せて当該子会社の株式の80%を譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東光株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東光株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

東光株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東光株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東光株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東光株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」3（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付けで半導体事業を会社の100%子会社である館山デバイス株式会社に吸収分割により承継させ、併せて当該子会社の株式の80%を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東光株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。